

**2027年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2026年7月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2027年3月期第1四半期 連結業績概況

II . 2026年4～7月におけるその他の主要トピックス

I . 2027年3月期第1四半期 連結業績概況

2027年3月期第1四半期 連結業績(IFRS)

(単位:億円)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	4,432	過去 最高※ 5,710	+28.8
税 引 前 利 益	904	過去 最高※ 2,258	+149.9
四 半 期 利 益	820	過去 最高※ 1,568	+91.3
内、親会社所有者への 帰属分	846	過去 最高※ 1,481	+75.0

※ 過去の第1四半期業績との比較

- **収益(売上高)**は前年同期比28.8%増の**5,710億円**、**税引前利益**は149.9%増の**2,258億円**、**親会社所有者に帰属する四半期利益**は75.0%増の**1,481億円**となり、第1四半期業績として何れも**過去最高を更新**
- 当期第1四半期における年換算ROEは**29%**

主要証券グループとの連結業績比較(注1)

税引前利益

親会社の所有者に帰属する 四半期利益

(単位:億円)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)
SBIHD (IFRS)	904	2,258	+149.9	846	1,481	+75.0
野村HD (US-GAAP)	1,603	2,115	+32.0	1,046	1,456	+39.2
三菱UFJ証券 HD(J-GAAP)(注2)	145	494	+240.0	83	248	+200.2

大和証券グループ本社およびSMBC日興証券は8月3日に決算開示予定、
みずほ証券の開示日は未公表

(注1) 当社決算発表より前に決算を開示している主要証券グループ各社との比較

(注2) 2026年3月期第3四半期より、海外証券現地法人を連結対象から除外

(注3) 各社公表の決算短信より当社集計

2027年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:億円)	2026年3月期1Q (2025年4月-6月)	2027年3月期1Q (2026年4月-6月)	前年同期比 増減率(%)	2026年3月期1Q (2025年4月-6月)	2027年3月期1Q (2026年4月-6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス事業	3,848	4,048 過去最高※1	+5.2	727	1,160 過去最高※1	+59.5
資産運用事業	86	125 過去最高※1	+45.5	13	27 過去最高※1	+103.6
PE投資事業	421	1,361 過去最高※1	+223.0	280	1,199 過去最高※1	+328.0
暗号資産事業	111	139	+25.9	▲5	▲14	—
次世代事業	66	132 過去最高※1	+98.7	10	36 過去最高※1	+262.5

※1 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の1Q業績との比較。なおFS事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の1Q業績との比較においても過去最高

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

- 活況な株式市場を背景に、金融サービス事業や資産運用事業が大きく伸長
- PE投資事業は、複数の銘柄で評価益を計上したことが大きく貢献

1株当たり中間配当金は 前年同期比10円増の30円を予定

- 2027年3月期第1四半期の**金融サービス事業の好業績**や現在の**好調な市場環境**などを踏まえ、今期の中間配当予想について、**前年同期比10円増に早期決定**
- 前期通期業績との比較においても好調に推移していることから、**年間配当金**については**95円以上**の水準を目指す

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2027年3月期	<u>30円</u>	未定	未定 (95円以上)
2026年3月期(実績)	20円	75円	95円

(注) 本スライドにおける配当金額は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割を考慮して記載しています

【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:億円)

	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	3,848	過去 最高 4,048	+5.2
税 引 前 利 益	727	過去 最高 1,160	+59.5

金融サービス事業主要セグメントにおける税引前利益の主な内訳 (単位:億円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	418	663	+58.9
証券事業	224	352	+57.6
保険事業	37	135	+262.7

1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行(韓国)、SBI Bank(ロシア)、SBI BANK (CAMBODIA)(カンボジア)、TPBank(ベトナム)、Solaris SE(ドイツ) 等々

【業績ハイライト】

- **SBI新生銀行(JGAAP)**は、営業性資産残高の増加に加え、住宅ローンや融資関連手数料の増加等を背景に、**税引前利益**は前年同期比で増益。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、法人税が増加したことを主因として384億円(同▲13%)。

IFRSでの当社取込ベースの**税引前利益**は**377億円**

- **SBI新生銀行**は2027年3月期より**中間配当**の導入を決定
- 2026年4月に持分法適用関連会社に移行した**SBI貯蓄銀行**(SBIグループ議決権所有割合:41.34%/SBIグループが同行の経済的持分の70%を保有)からは、当第1四半期で**23億円**の**持分法による投資損益**を取り込み

SBI新生銀行

2027年3月期第1四半期連結業績

【JGAAP】

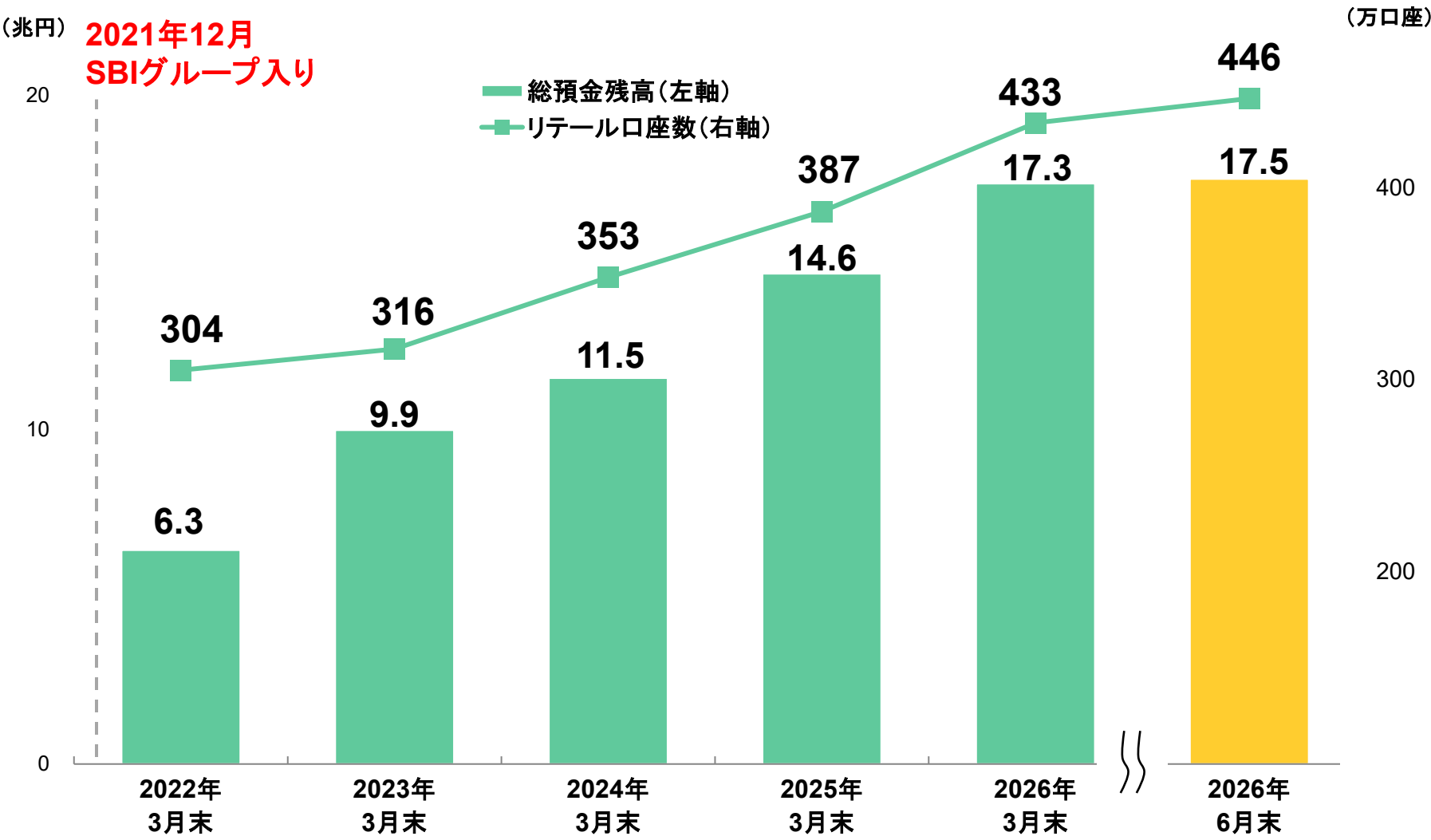
注) 小数点以下切り捨て

(単位: 億円)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	870	過去最高(※) 1,043	+20
実質業務純益	432	過去最高(※) 589	+36
税引前利益	366	過去最高(※) 520	+42
親会社株主に帰属 する四半期純利益	442	384	▲13

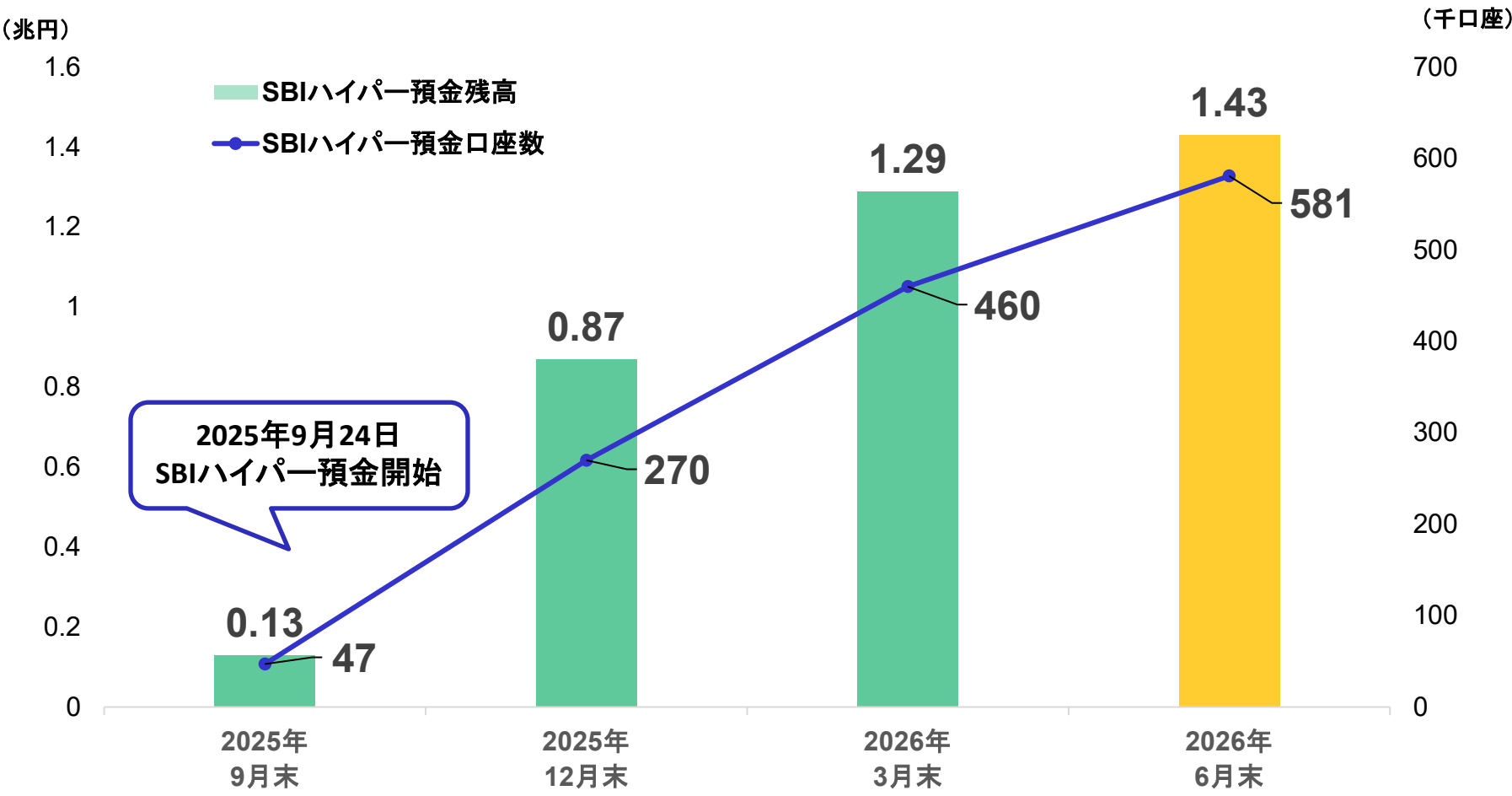
(※) 2004年度以降の第1四半期決算

SBI新生銀行が2025年度通期決算時(2026年5月1日)に公表した
2027年3月期通期(JGAAP)の税引前利益予想は1,320億円であり、
現在の進捗は極めて順調

SBI新生銀行のリテール口座数は過去最高を更新し、 流動性預金を中心に総預金残高も拡大

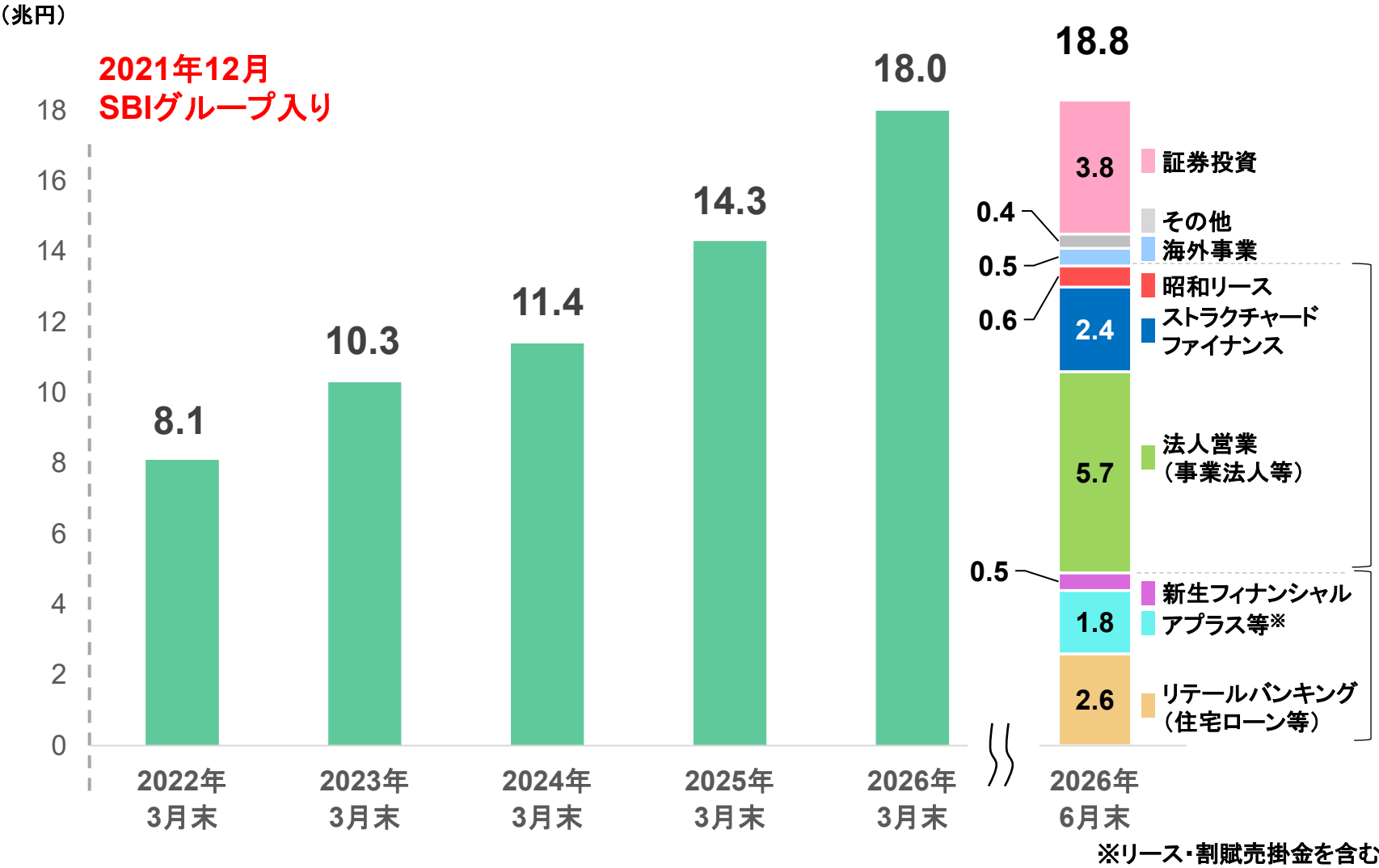


SBI新生銀行が提供するSBI証券とのスweep口座 「SBIハイパー預金」は順調に推移し、 口座数・預金残高が大幅拡大



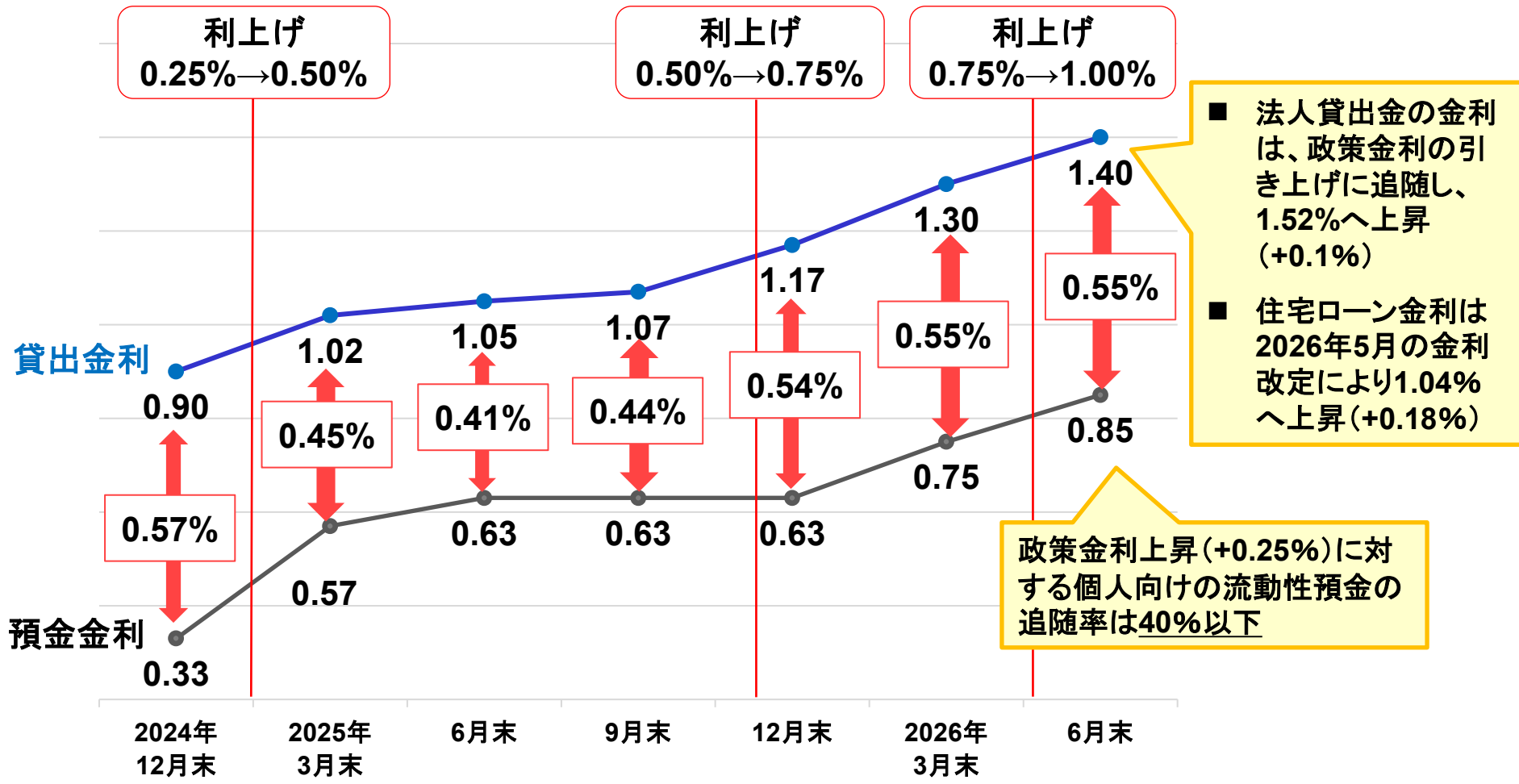
SBI新生銀行の営業性資産残高

～法人営業への注力が奏功～



国内金利上昇を受け、収益性は改善傾向

金利差(貸出金-預金)※の推移



※バンキング業務(単体)、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

島根銀行・福島銀行は当社の持分法適用関連会社となり、 SBI新生銀行を中核に「第4のメガバンク構想」を一層推進

「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との
広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求し、
SBIグループのSBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーム化**を
目指す

- ✓ SBIグループは既に**全国100社超**の地域金融機関と様々な提携を実施⇒
(SBI新生銀行)取引金融機関:**92行**
(昭和リース)取引地銀系リース会社:**63社**
- ✓ 協調融資や貸出債権のディストリビューションを一層推進
⇒(SBI新生銀行)取引金融機関:**26行**、実績:**32件 471億円**※
(昭和リース)取引金融機関:**13行**、実績:**74件 39億円**※

※2026年6月末時点

資本業務提携を解消した筑邦銀行以外の当社グループ出資先地銀とは、
互恵的関係の構築に向けた十分なコミュニケーションが図れており、
一部報道等で見られる提携条件の見直しを求めた事実はない

1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、大阪デジタルエクスチェンジ、SBI Thai Online Securities(タイ)、SBI Royal Securities(カンボジア)、BNI SECURITAS(インドネシア)、FPT Securities(ベトナム) 等々

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2027年3月期1Q連結業績(**J-GAAP**)は、国内外の半導体関連銘柄を中心とした活況な売買に加え、これまで取り組んできた収益源の多様化が着実に成果を上げ、**営業収益は916億円(前年同期比+47.5%)**となり、売買代金の増加に伴う取引関係費の増加や事業規模の拡大に伴う人件費やシステム関連コスト等の増加があったにもかかわらず、**営業利益は318億円(前年同期比+67.4%)**と**過去最高**
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、金融商品取引責任準備金の繰入に伴う特別損失(約52億円)にもかかわらず増益となり**過去最高**

SBI証券 2027年3月期第1四半期 連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

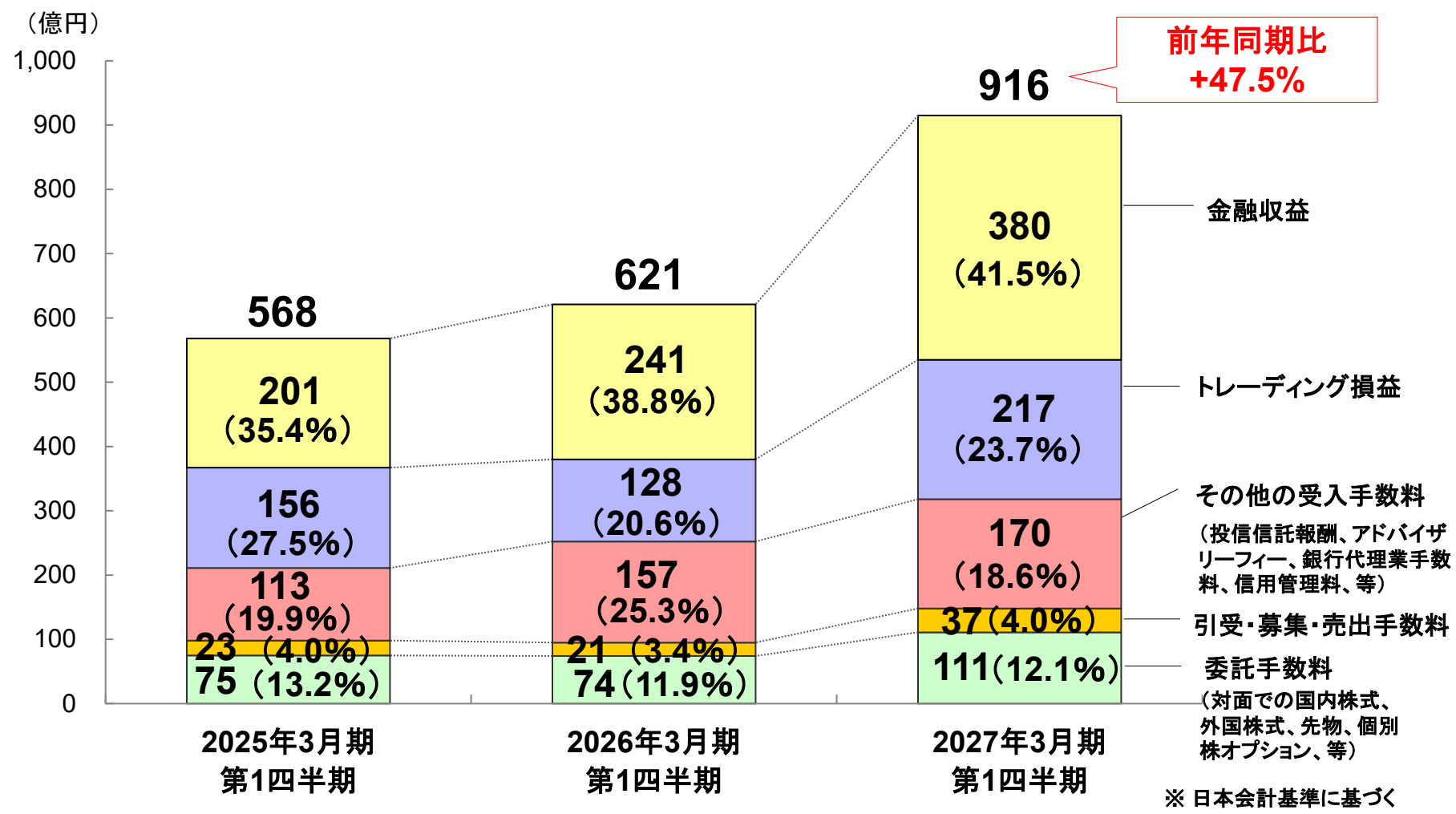
(単位:億円)

	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	621	過去最高 916	+47.5
純営業収益	533	過去最高 769	+44.3
営業利益	190	過去最高 318	+67.4
経常利益	220	過去最高 320	+45.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	140	過去最高 237	+69.3

親会社株主に帰属する四半期純利益は、金融商品取引責任準備金の繰入により約52億円の特別損失を計上

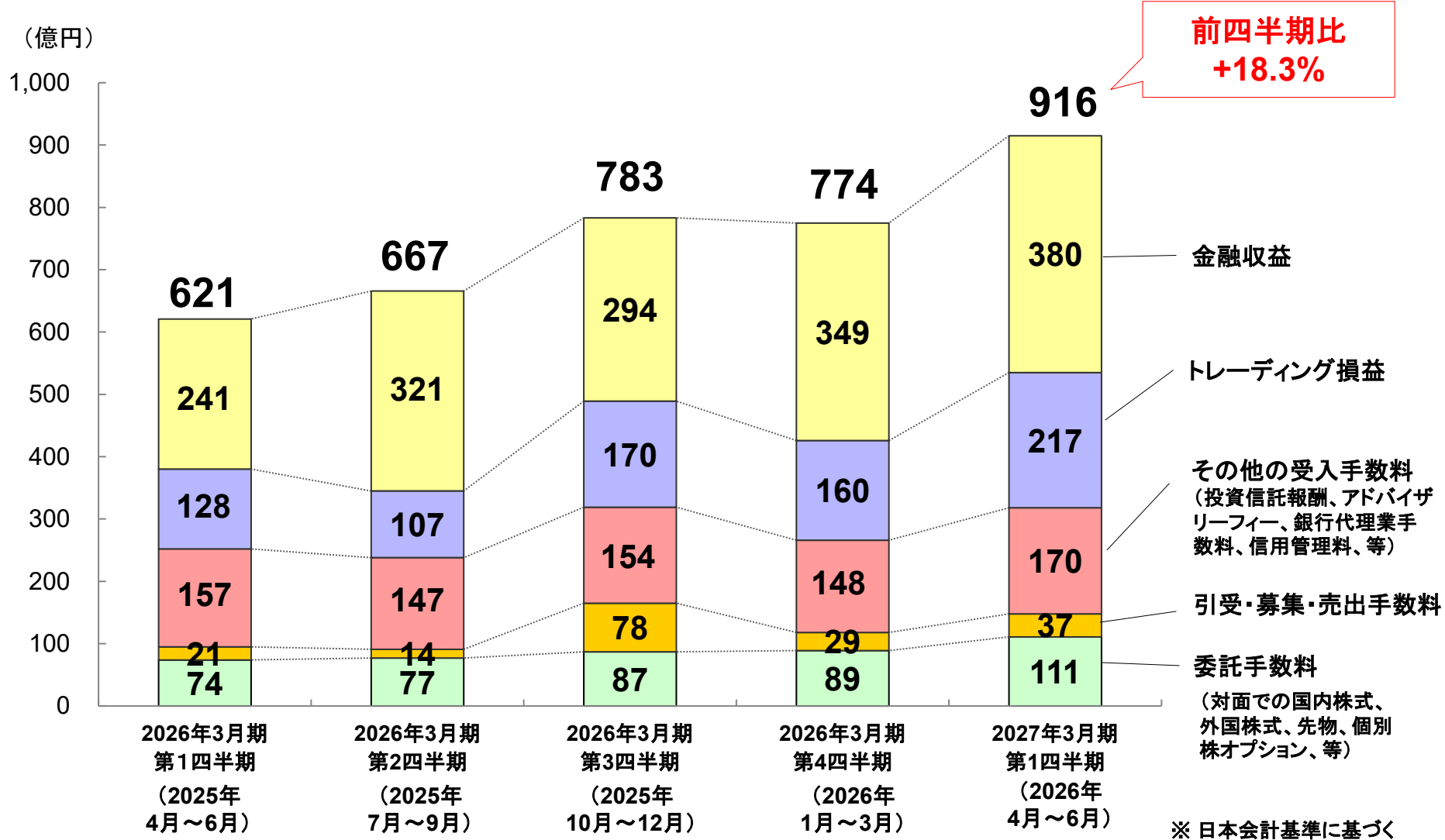
SBI証券は収益源の多様化と 収益力の強化が奏功し増収を達成

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



SBI証券の四半期収益は堅調に拡大

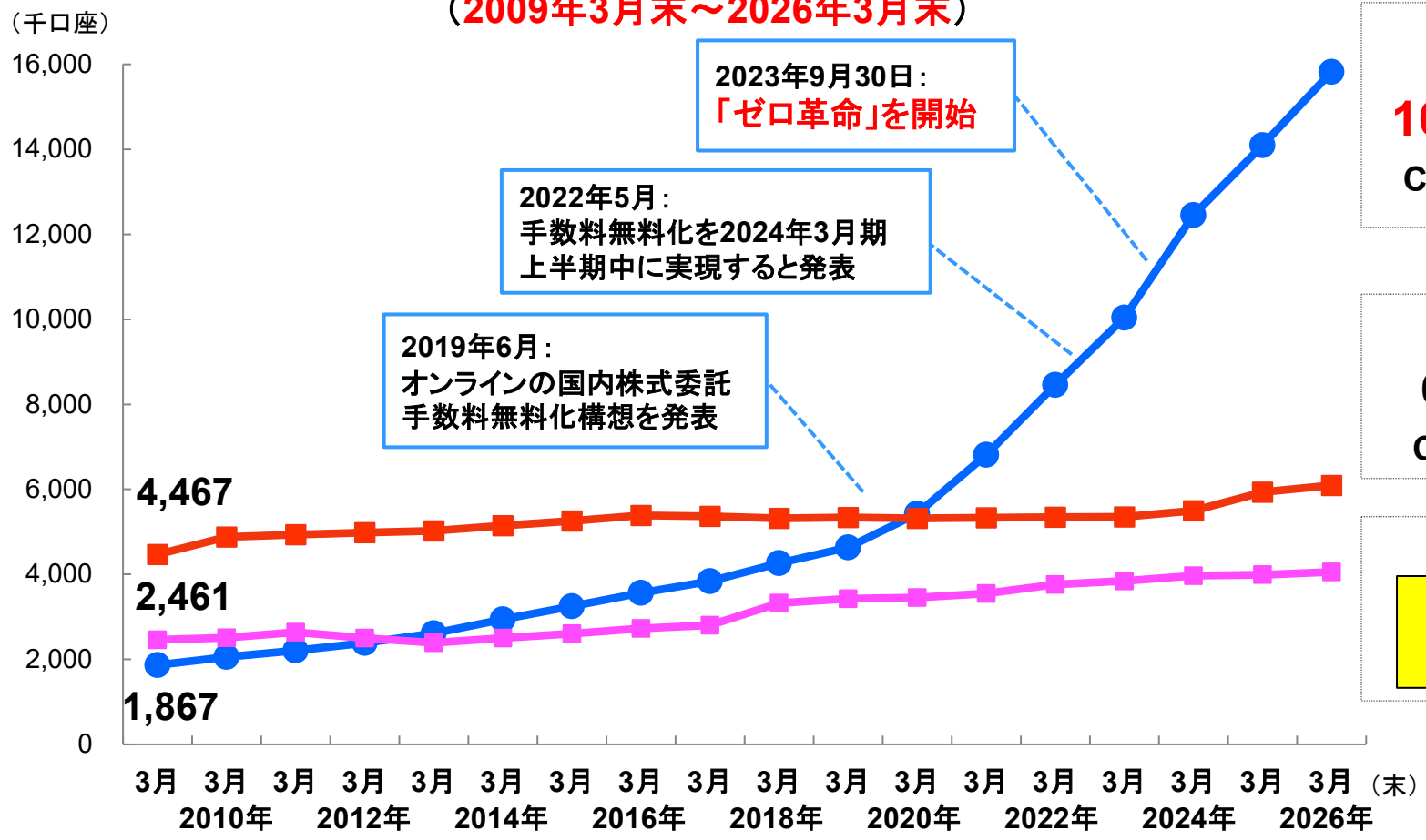
【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】



SBIグループの証券口座数は 「ゼロ革命」とオープンアライアンスが貢献し 業界初となる1,600万口座を突破

【SBIグループ※1および大手対面証券との証券口座数の推移】

(2009年3月末～2026年3月末)



2026年6月末時点

SBI

16,383千口座

CAGR※2: 13.4%

野村

6,136千口座

CAGR※2: 1.9%

SMBC日興

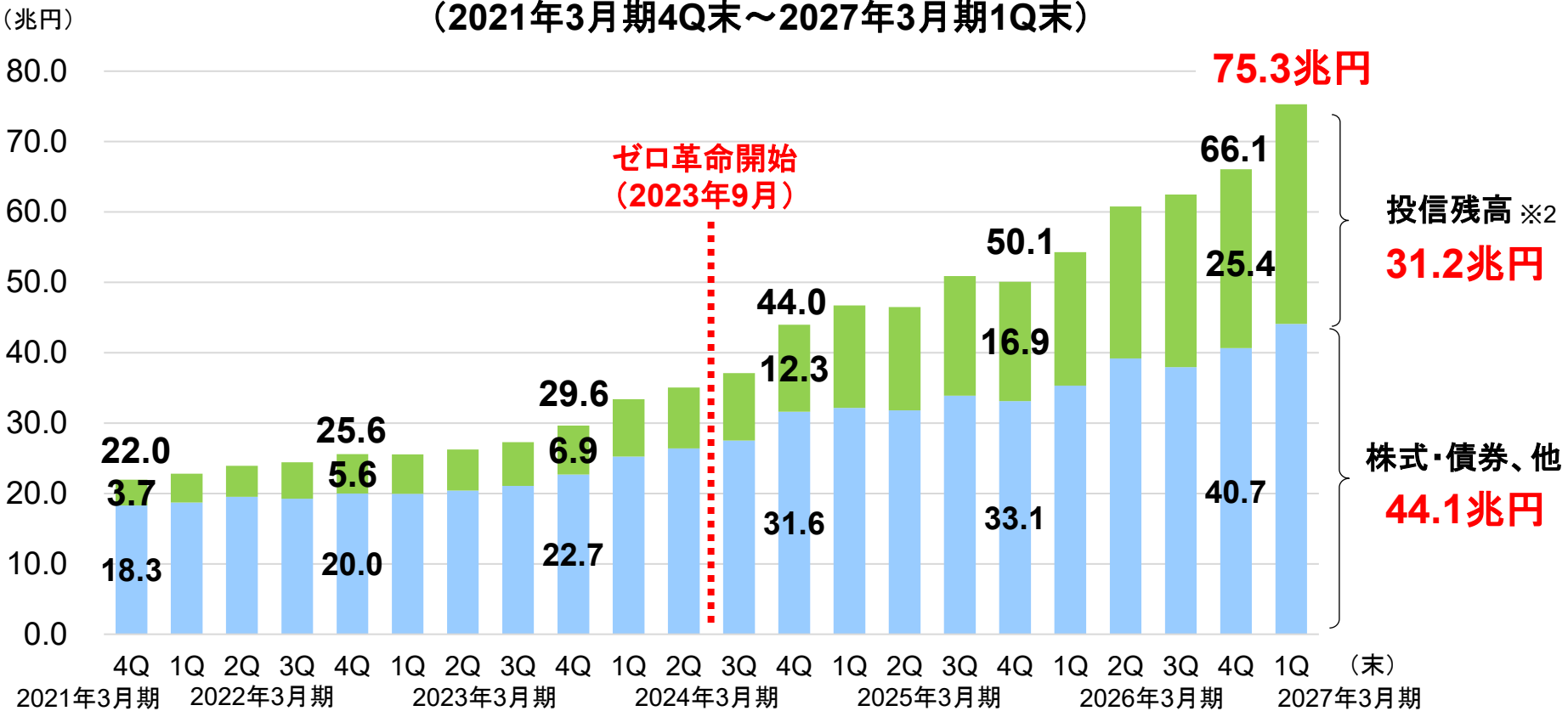
8月3日
発表予定

※1 SBIグループの口座数にはSBIネオトレード証券、FOLIOを含む

※2 CAGR(年平均成長率)は2009年3月末-2026年6月末の期間で計算

SBIグループの証券事業における預り資産残高は
投信を中心とした積立投資の拡大により75兆円を突破
～2029年3月末までに、預り資産100兆円を目指す～

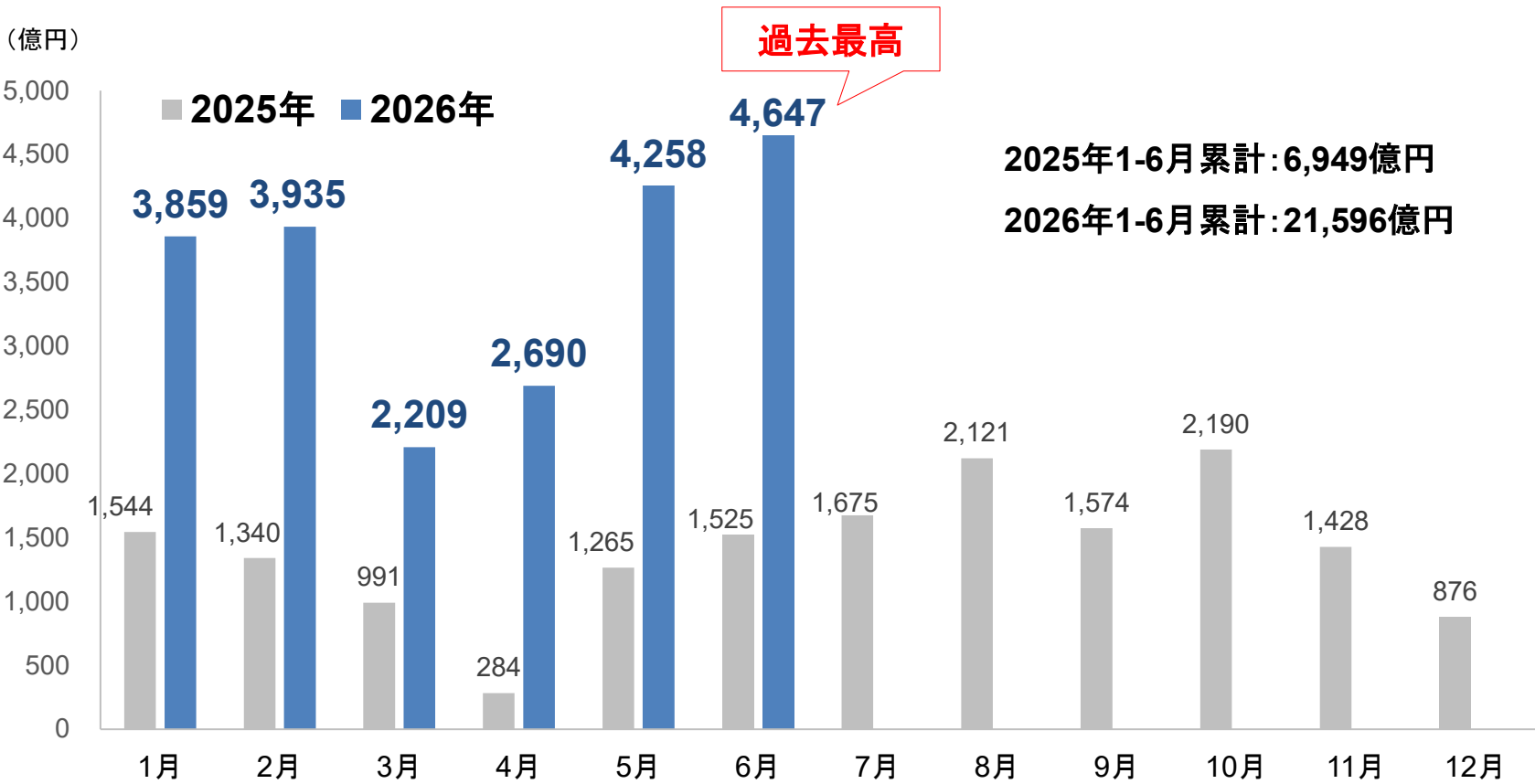
預り資産残高※1の推移
(2021年3月期4Q末～2027年3月期1Q末)



※1 預り資産残高にはFOLIO、SBIネオトレード証券等を含む
※2 投信残高はSBI証券の残高のみを記載

SBI証券における個人投資家の譲渡益は過去最高

SBI証券の特定口座(源泉徴収)の譲渡益推移 (配当除き)



※対象商品は特定口座取扱い商品のみ
※一般口座、NISA口座等の譲渡益金額は含まない

SBI証券における譲渡益の拡大は投資家の再投資余力を押し上げており、追加投資や他の金融商品への資金シフトを促す好循環が期待される

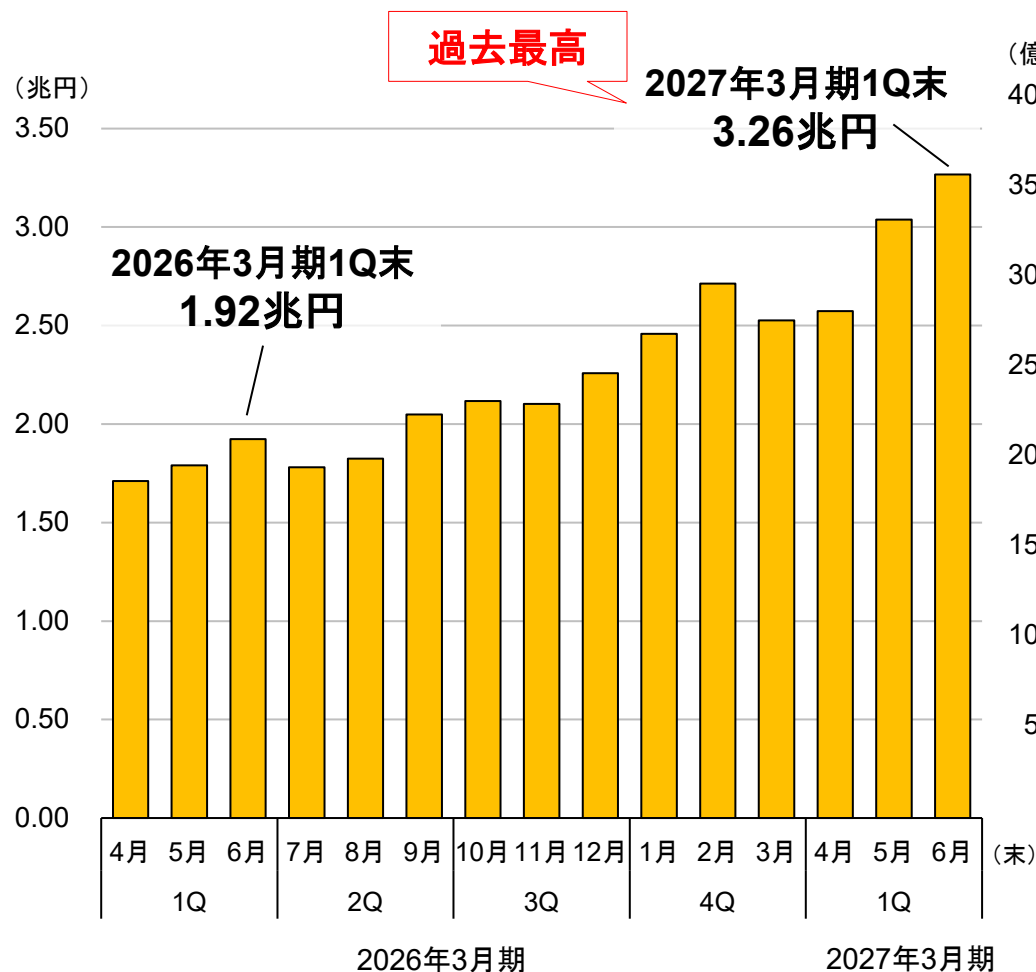
SBI証券では、これまで取り組んできた 収益源の多様化が順調に進展

[収益貢献度順]

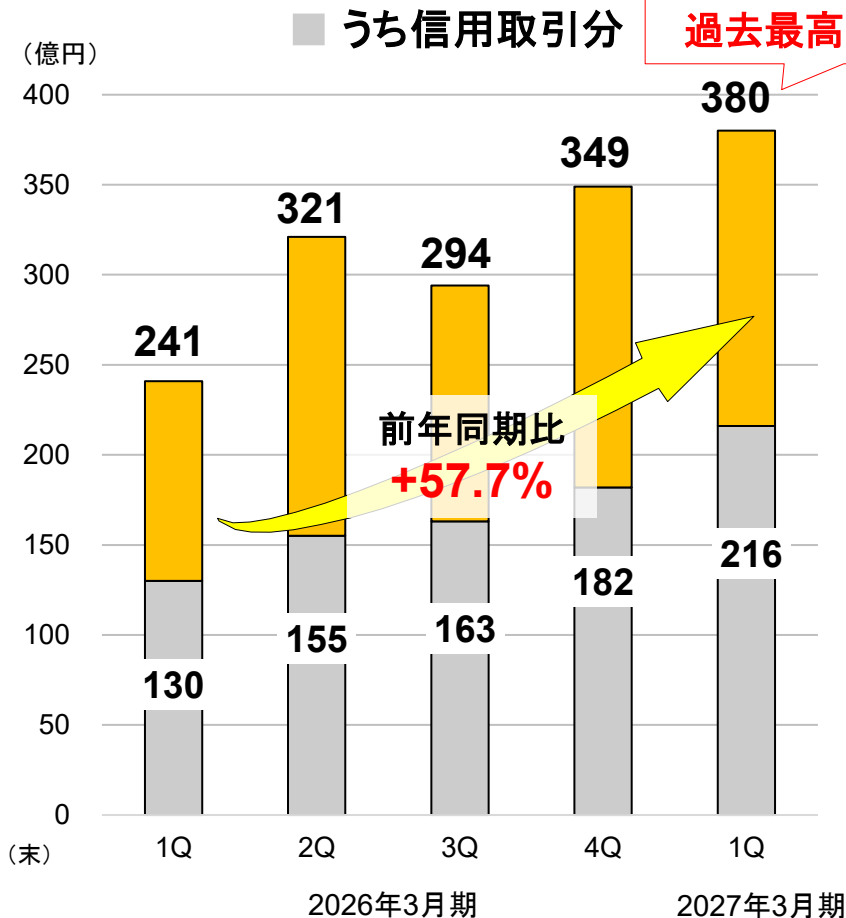
- ① 金融収益
- ② トレーディング収益
- ③ その他の受入手数料
(投資信託報酬、M&Aアドバイザーフィー等)
- ④ 委託手数料
- ⑤ 引受・募集・売出手数料

SBI証券の信用取引建玉残高は3.2兆円を突破し 金融収益は過去最高

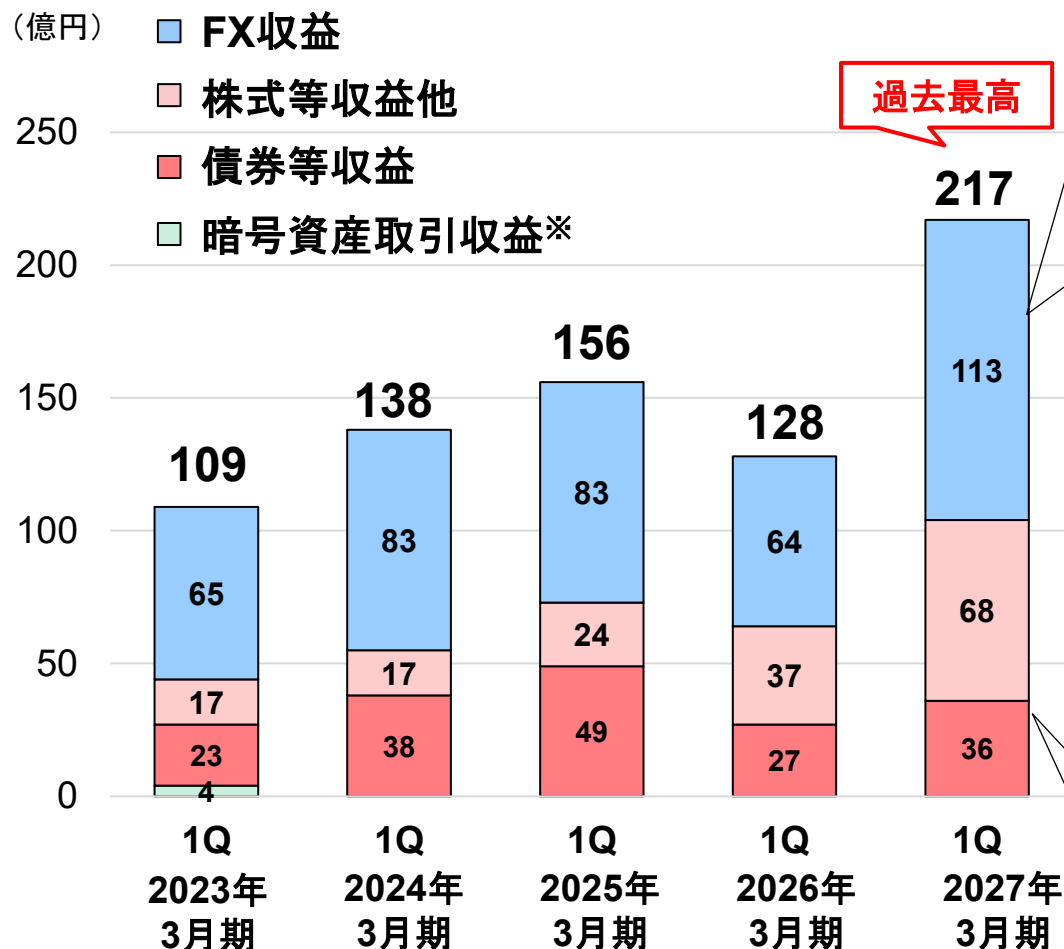
【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



【金融収益の推移】



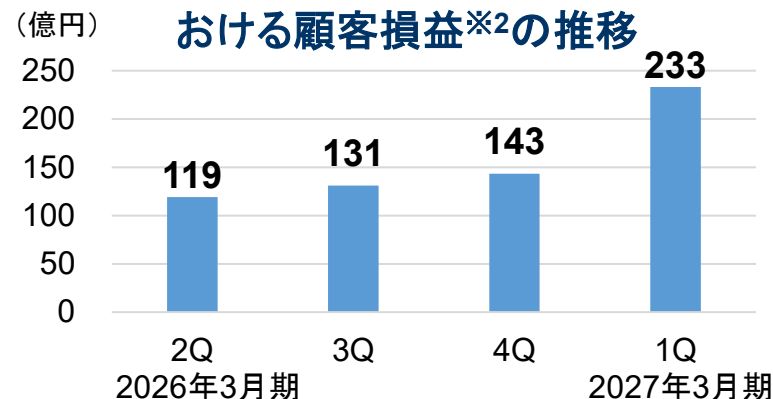
SBI証券のトレーディング収益は過去最高を達成



FX収益

スポット収益は前年同期並みも、高金利通貨への旺盛な投資需要を受け、**スワップ収益は過去最高**

SBIグループのFX事業※¹における顧客損益※²の推移



※¹ SBI証券、SBI FXトレード、マネースクエアの合算
※² 未実現損益も含む

債券等収益・株式等収益他

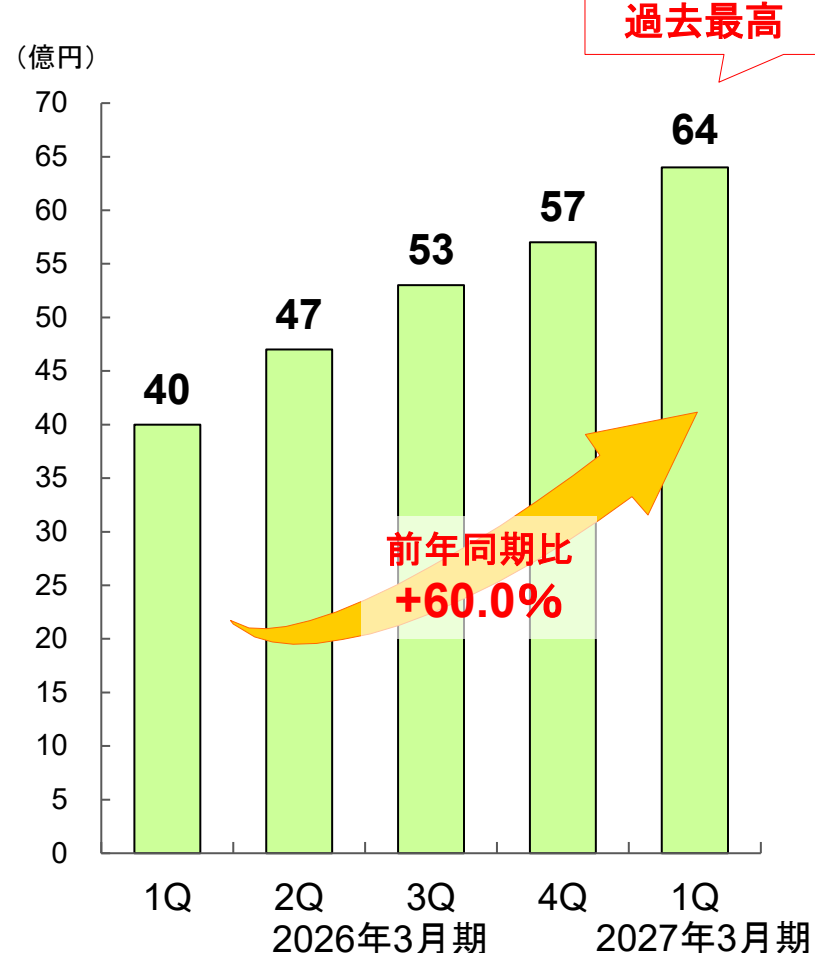
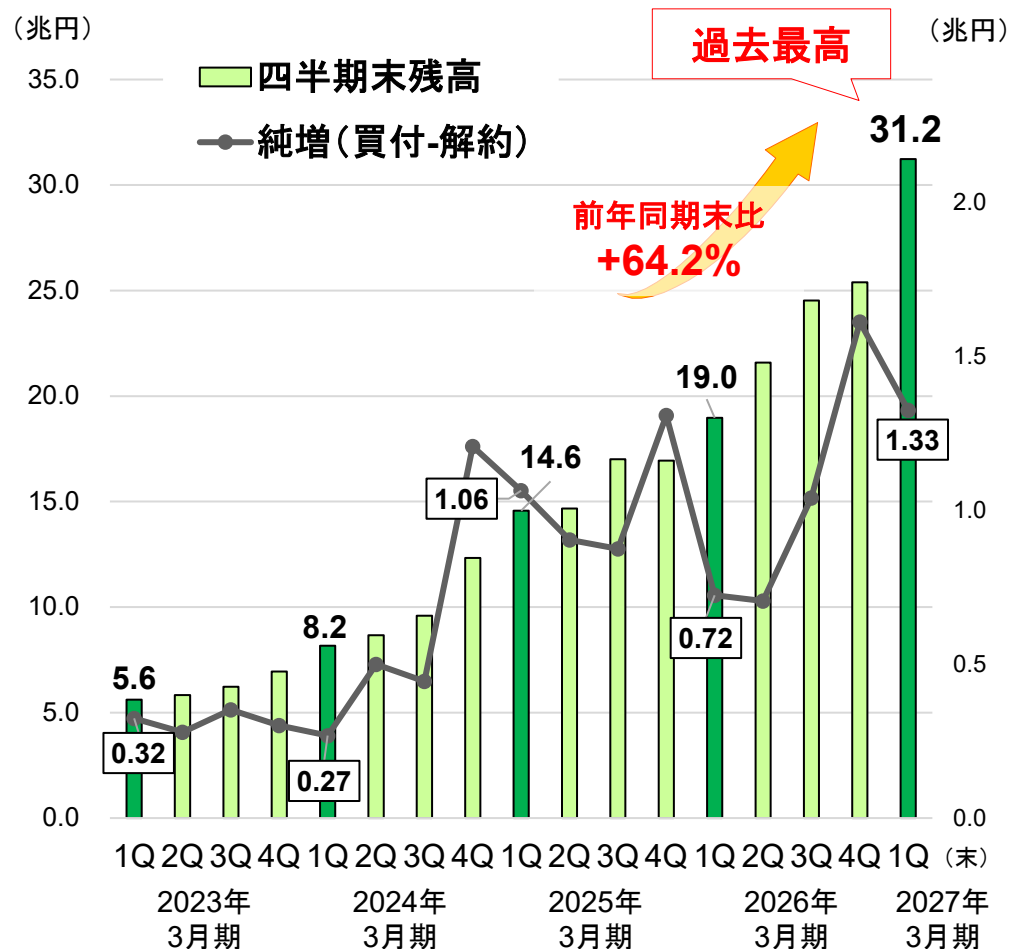
米国金利環境を背景として外債収益は横ばいとなったが、好調な日本株式市場を背景に**株式等収益が大幅に増加**

※2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

SBI証券の信託報酬額は 投資信託残高の増加により過去最高 ～月間の積立投資設定金額は3,300億円超～

【SBI証券の投資信託 四半期末残高推移】

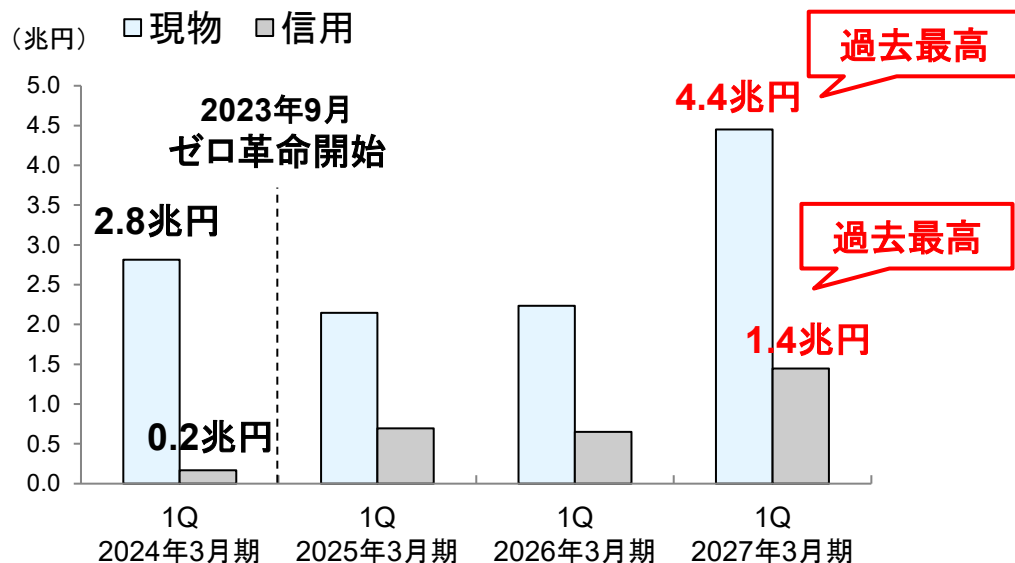
【投資信託 信託報酬額】



SBI証券の外国株式による収益は大幅に拡大

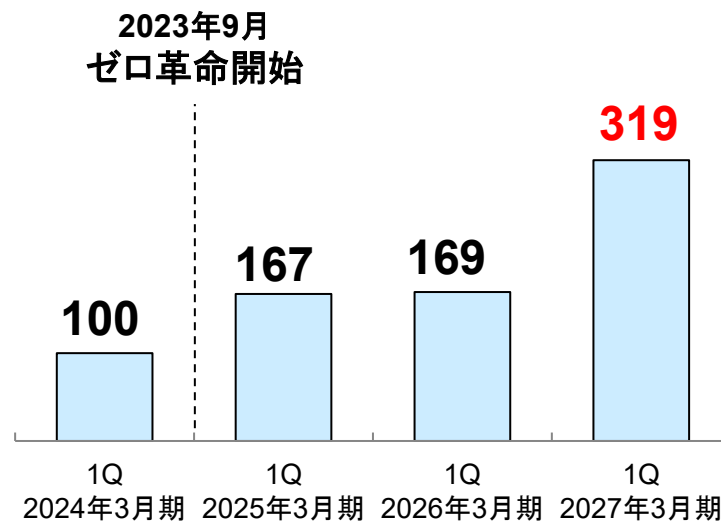
- 米国株式 **業界最多水準の5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの銘柄を取扱い
- 今四半期は6月に新規取り扱いを開始した**米国SpaceX (SPCX)**や**メモリーETF (DRAM)**の取引が活況だったほか、**韓国の半導体関連銘柄**の取引も増加
- 7月には**米国貸株サービスの申込み**を従来の月1回から**毎国内営業日に変更**。更に今後は**米国株式時間外取引(プレ・アフターマーケット)**にも対応予定

米国株式の売買代金の推移



外国株式による収益の推移

※2024年3月期1Qの数値を100として指数化



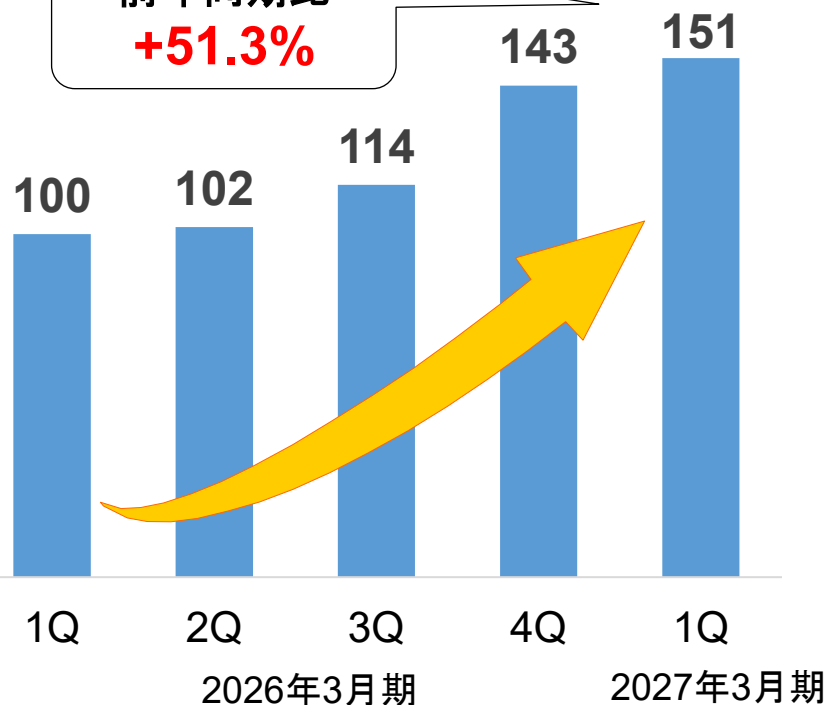
SBI証券の機関投資家ビジネスは 新たな収益の柱として急成長

～顧客の増加と市況の追い風を背景に急拡大～

SBI証券における機関投資家 売買代金の推移

(2026年3月期1Qを100として指数化)

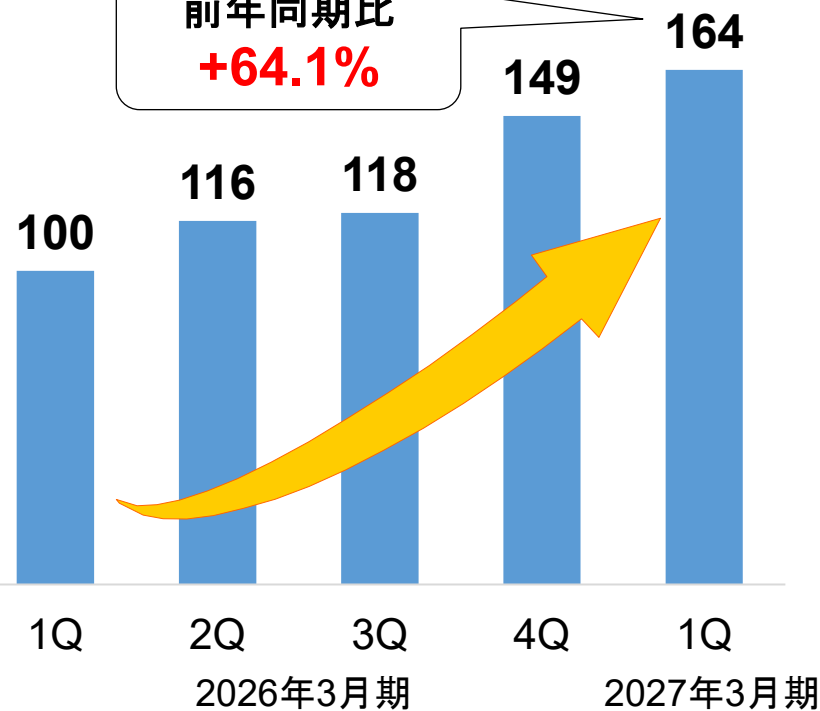
前年同期比
+51.3%



SBI証券における機関投資家 コア収益※の推移

(2026年3月期1Qを100として指数化)

前年同期比
+64.1%



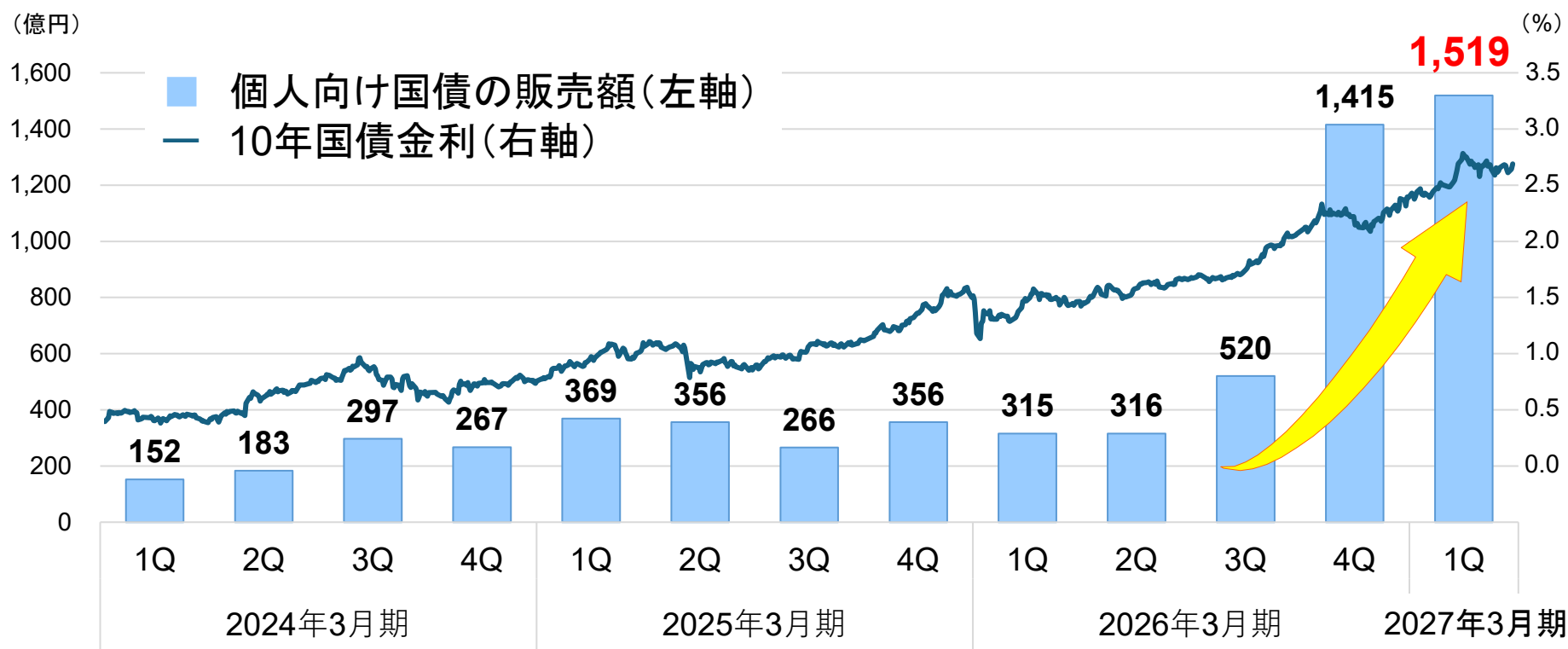
※コア収益:日本株式の委託売買手数料等

SBI証券では**個人向け国債**を戦略的商品として注力

~**販売額**は四半期として**過去最高**を更新~

SBI証券における個人向け国債の販売額と10年国債金利の推移

(2024年3月期1Q~2027年3月期1Q)



今後も追加的な利上げが見込まれる中
投資妙味が高まる個人向け国債の需要の継続が予想される

SBI証券はプライマリーやセカンダリーの 株式・債券の引受業務を強化

IPO引受社数ランキング(2026年4月-2026年6月)

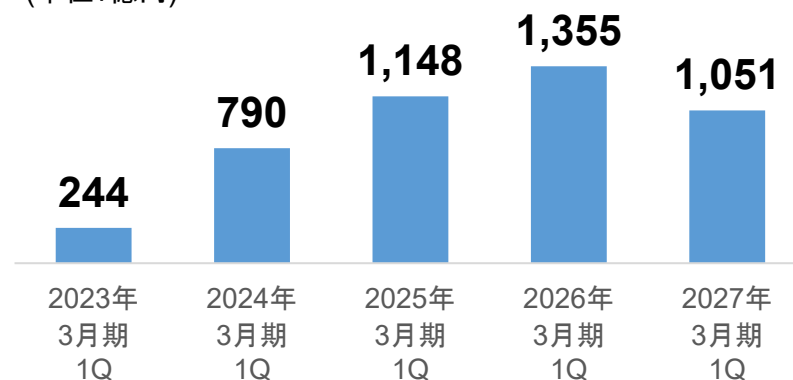
2026年4月-2026年6月での全上場会社数は11社

社名	件数	関与率(%)
SBI	10	90.9
マネックス	9	81.8
岡三	8	72.7
岩井コスモ	6	54.5
松井	6	54.5
楽天	6	54.5
SMBC日興	5	45.5
東海東京	5	45.5
大和	4	36.4
みずほ	4	36.4
三菱UFJ eスマート	4	36.4

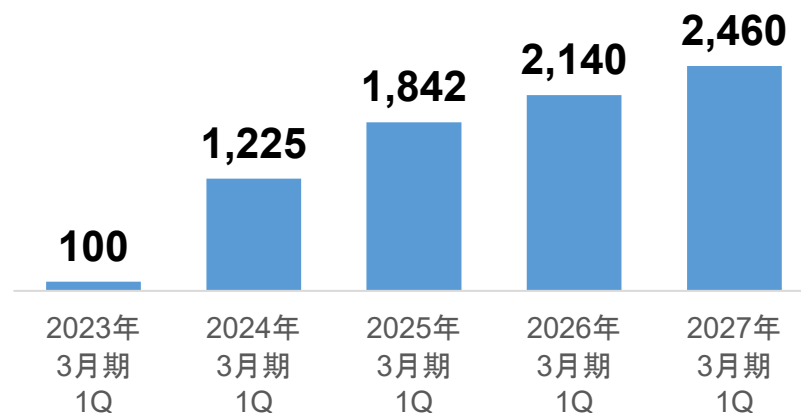
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券の事業債・公共債の引受額の推移

(単位: 億円)



SBI証券の円債収益※の推移 (2023年3月期1Qを100として指数化)



※事業債・公共債の引受に係る収益

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、LY HOUR SBI Insurance、教保生命保険

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2027年3月期第1四半期の連結業績（J-GAAP、速報値）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前年同期比20.6%増の421億円と**過去最高**
- **経常利益**は同23.3%増の60億円、**親会社株主に帰属する四半期純利益**も同9.8%増の24億円と**過去最高**
- **教保生命保険**（2026年1月に持分法適用関連会社化、SBIグループの議決権保有比率：20.4%）の**持分法による投資損益**の取り込みにより、**約89億円**の業績貢献

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2027年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月6日に発表予定

2027年3月期第1四半期の連結業績(J-GAAP)

(単位:億円)

	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月) 実績	2027年3月期1Q (2026年4月～2026年6月) 速報	前年同期比 増減率(%)
経常収益	349	過去 最高 421	+20.6
経常利益	49	過去 最高 60	+23.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	22	過去 最高 24	+9.8

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

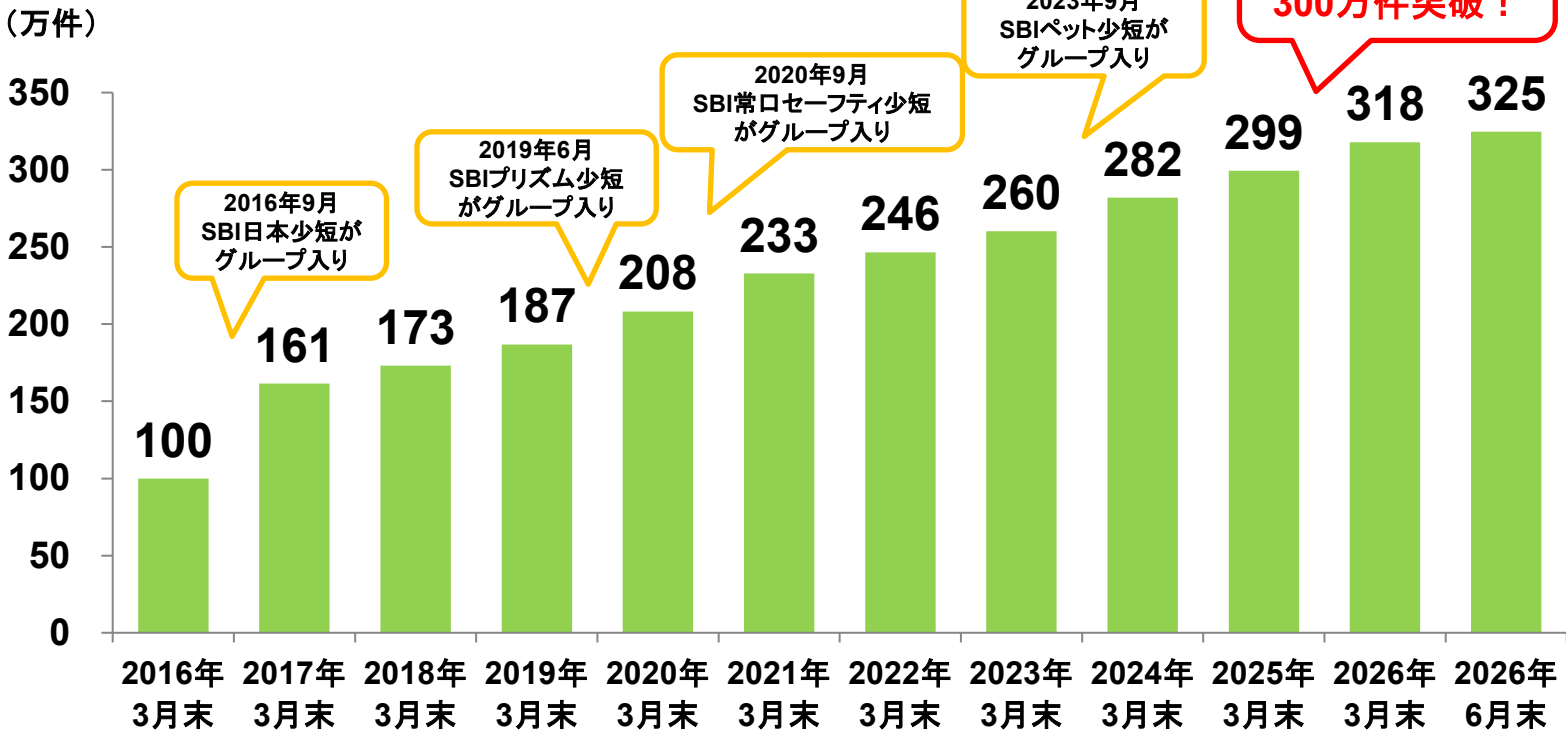
SBI IG年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末～2026年6月末)

13.6%

(参考)
第一生命(単体)(CAGR)
(2015年12月末～2026年3月末)
日本生命(単体)(CAGR)
(2015年12月末～2026年3月末)

6.8%

2.9 %



2026年1月に持分法適用関連会社化が完了した 教保生命保険の業績進捗および事業状況

- 2026年1月に持分法適用関連会社化(出資比率:20.42%)
- 2027年3月期第1四半期決算のSBIHDにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益として、**約89億円**を計上
- 株式市場の好調に伴う投資事業での増益に加え、韓国三大生命保険の中で唯一、**本業である保険事業でも利益が増加**
- 2026年3月末時点での総資産額は**約16兆3,411億円**

※1KRW = 0.11円にて換算

教保生命保険に対して**SBI貯蓄銀行株式**を一部譲渡:

- ✓ **2026年4月6日**にSBI貯蓄銀行株式の一部譲渡を完了(譲渡後のSBIグループ議決権所有割合:**41.34%**)
- ✓ SBI貯蓄銀行は当社の**持分法適用関連会社**に移行したものの、同行の**経済的持分の70%**は**当社グループに帰属**(2026年4月より「持分法による投資損益」として業績取り込み)

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、
ウェルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBI岡三アセットマネジメント(SBIGAM子会社)、
レオス・キャピタルワークス(SBIGAM子会社)

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:億円)

	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	86	過去 最高 125	+45.5
税 引 前 利 益	13	過去 最高 27	+103.6

【業績ハイライト】

- ・ 活況な国内株式市場を背景に運用資産残高が順調に伸長し、前年同期比で**大幅な増収増益を達成**。収益・税引前利益ともに**過去最高**
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントの**中間配当は9円50銭へ増配**。
期末配当は18期連続増配の継続を基本方針

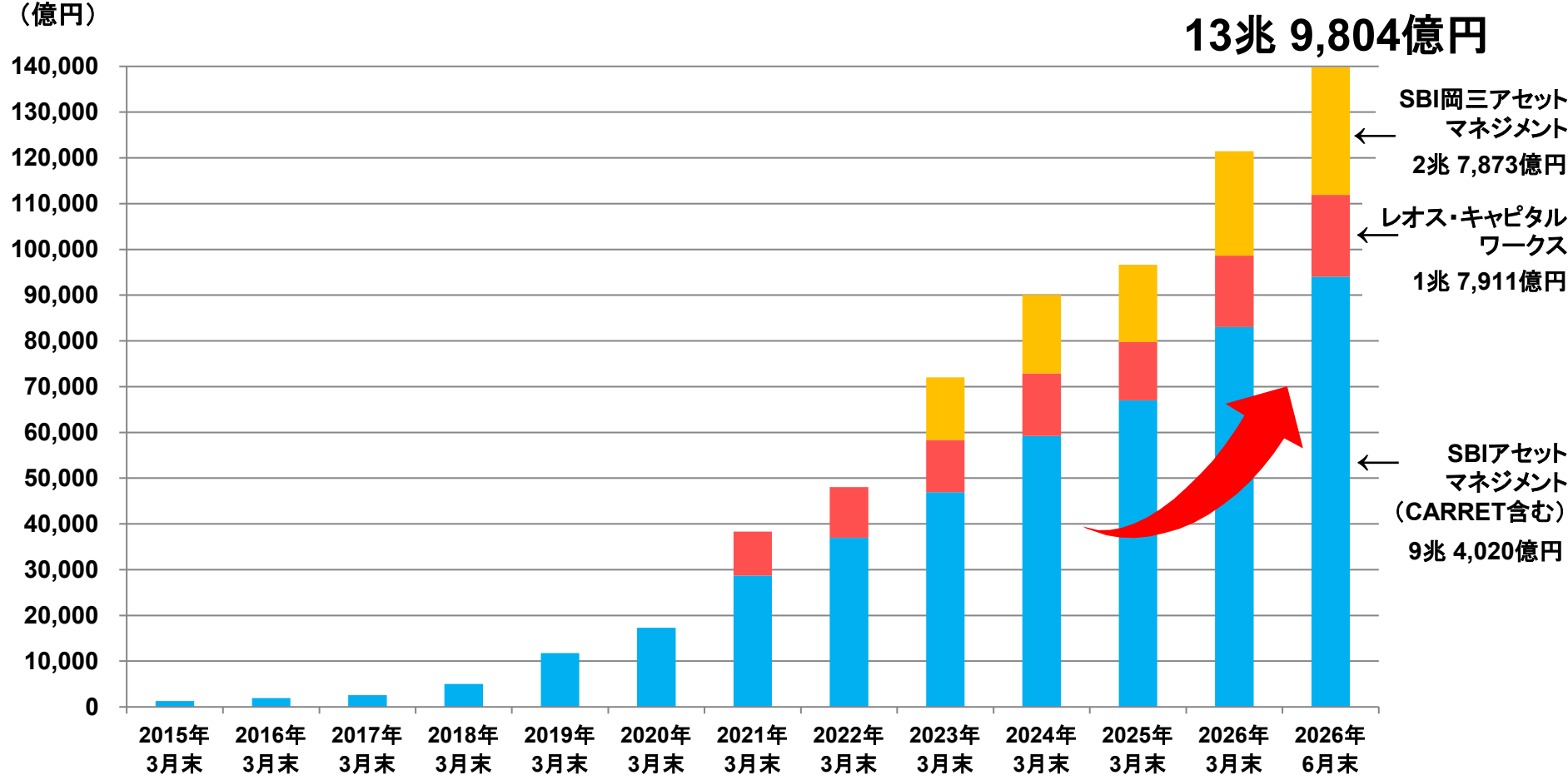
SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
売上高	28	過去最高 128	+350.9
経常利益	8	過去最高 27	+240.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	過去最高 14	+177.2

(注) SBI岡三AMを、2025年9月に連結子会社化。同月より業績を取込み。またSBIレオスひふみを、2025年12月にSBIGAMを存続会社として吸収合併し、同月よりレオス・キャピタルワークスの業績を取込み

SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は約14兆円に

～2026年度中に20兆円、2029年度までに50兆円達成を目指す～



(注1) 各月末日における為替レートを適用
(注2) 億円未満は四捨五入
(注3) SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
(注4) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. PE投資事業

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:億円)

	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	421	1,361	+223.0
税引前利益	280	1,199	+328.0
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	303	1,161	+283.4

当社グループ投資先※1のIPO・M&Aの実績

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期見通し
IPO・M&A等社数	17社	27社

公開日	投資先名	市場
2026/4/22	創新服務股份有限公司 (Innostar Service, Inc.)	TPEX※2
2026/5/27	乾瞻科技股份有限公司 (InPsytech, Inc.)	TPEX(OTC上場)
2026/6/1	D-Fend Solutions AD Ltd.	M&A
2026/6/26	合聖科技股份有限公司 (AuthenX Inc)	TPEX(OTC上場)
2026/7/2	Securitize Corp.※3	NYSE

公開価格が設定された3社はいずれも、公開価格を上回る初値を付けた

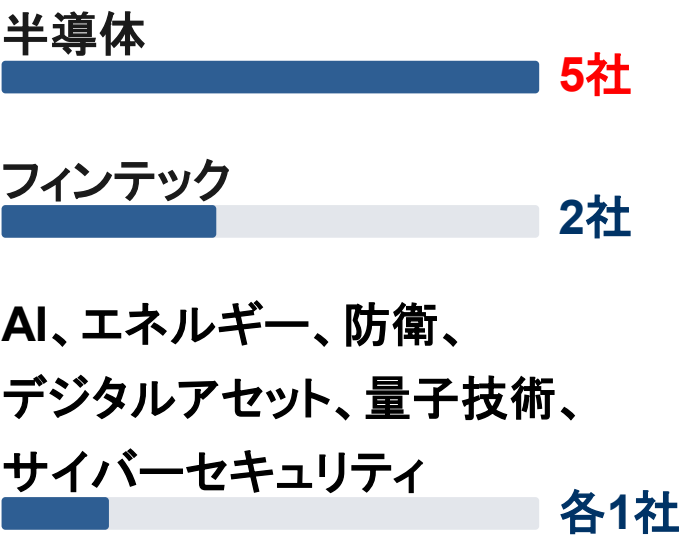
※1 SBIホールディングス等からの直接投資、ならびにPE投資各社が運営する国内外のファンドからの投資先
※2 26年3月期にOTC上場、今期正式上場 ※3 同社名にてSPAC上場

先端分野に分散する有望投資先群が 今期も高水準の利益を牽引①

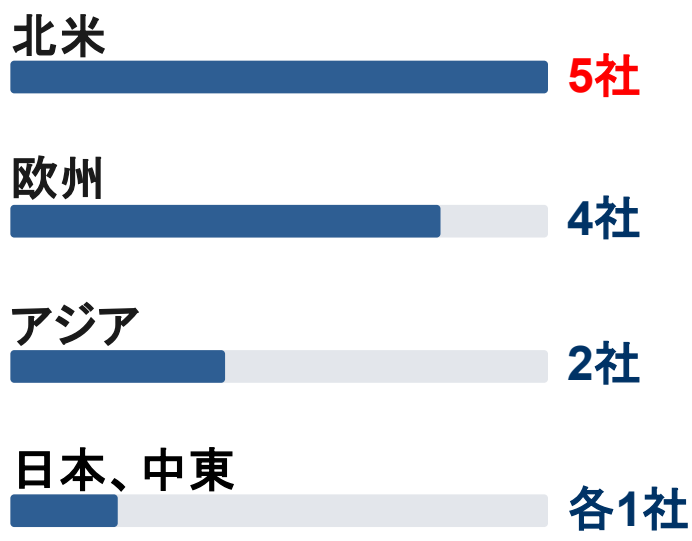
期初時点で、投資先ポートフォリオには、今期大きな利益貢献が期待される投資先が**13社**、来期以降も含めると20社超存在

今期の利益貢献が期待される13社の内訳

【業種別】



【地域別】



特定の市場環境に左右されにくいポートフォリオを構築しており
これまで積み上げてきた投資成果が順次顕在化

先端分野に分散する有望投資先群が 今期も高水準の利益を牽引②

- 第1四半期ですでに**6社**が利益計上
- 第2四半期以降、高・中確度の7社から利益貢献を見込む

計上済み **6社**

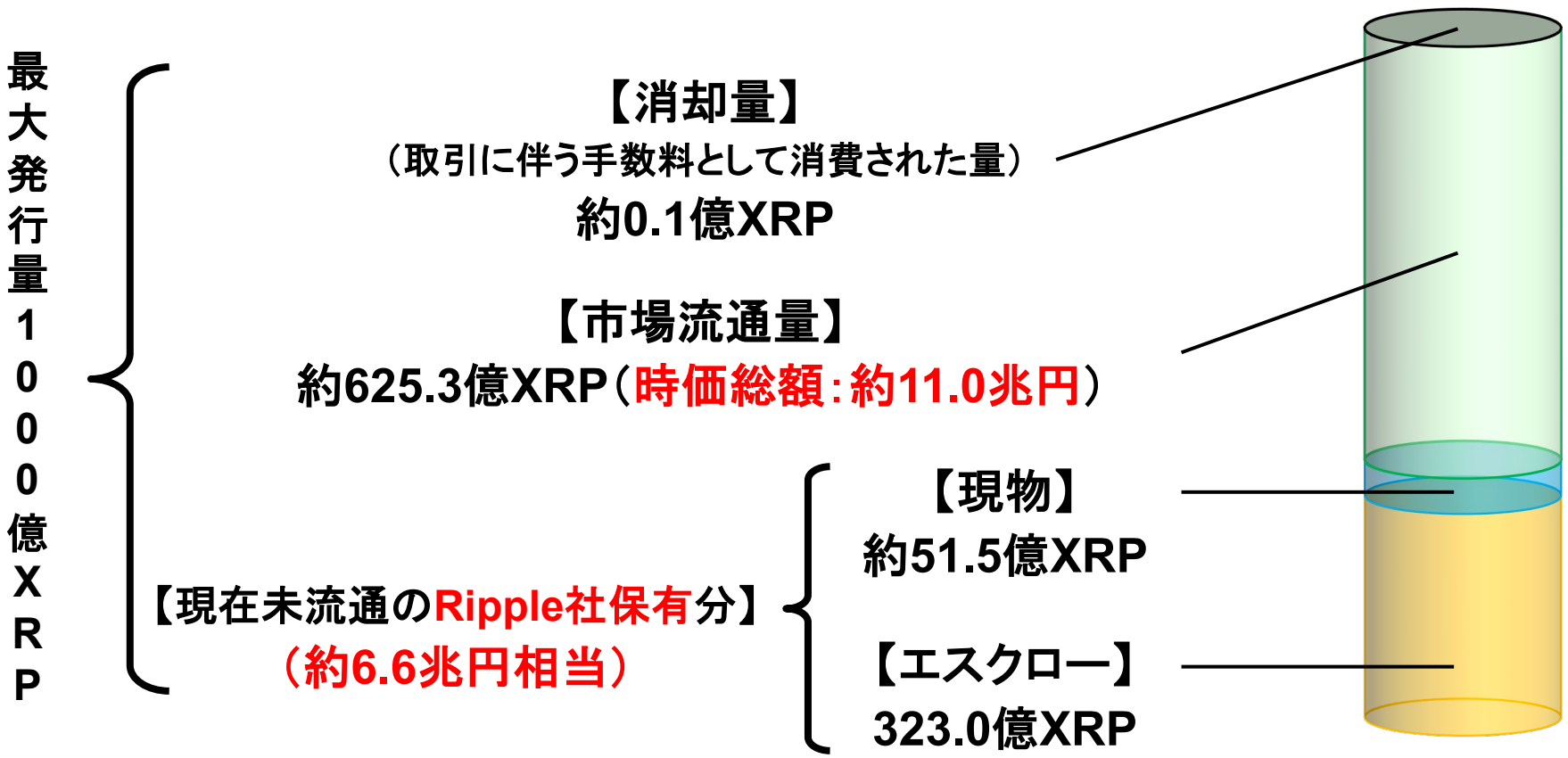
高確度 **5社**

中確度 **2社**

【今期の利益計上実績・確度×利益計上要因】

	IPO	M&A	資金調達	その他	計
計上済み	—	1社	5社	—	6社
高確度	2社	—	2社	1社	5社
中確度	—	1社	1社	—	2社
計	2社	2社	8社	1社	13社

当社投資先Ripple社が一部を保有する XRPの流通状況



※各種XRPの数量は2026年7月30日時点の情報、時価総額は7月30日のXRP価格を基に算出

当社グループの運用資産残高の状況 (2026年6月末時点)

プライベートエクイティ等 13,125億円 (※1) (現預金及び未払込額 (※2) 3,351億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,868
フィンテックサービス	891
デジタルアセット・ブロックチェーン	4,522
金融	589
バイオ・ヘルス・医療	387
環境・エネルギー関連	1,809
機械・自動車	179
サービス	277
小売り・外食	24
素材・化学関連	38
建設・不動産	84
その他	15
外部および非連結ファンドへの出資持分	613
合計	11,297

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,613
中国	64
韓国	47
東南アジア	339
インド	66
米国	4,904
欧州	722
その他	2,541
合計	11,297

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	380
その他(海外JVファンド等)	1,448
合計	1,828

※1 プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

※2 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます

※3 2026年6月末日における為替レートを適用

※4 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、B2C2 等々

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:億円)

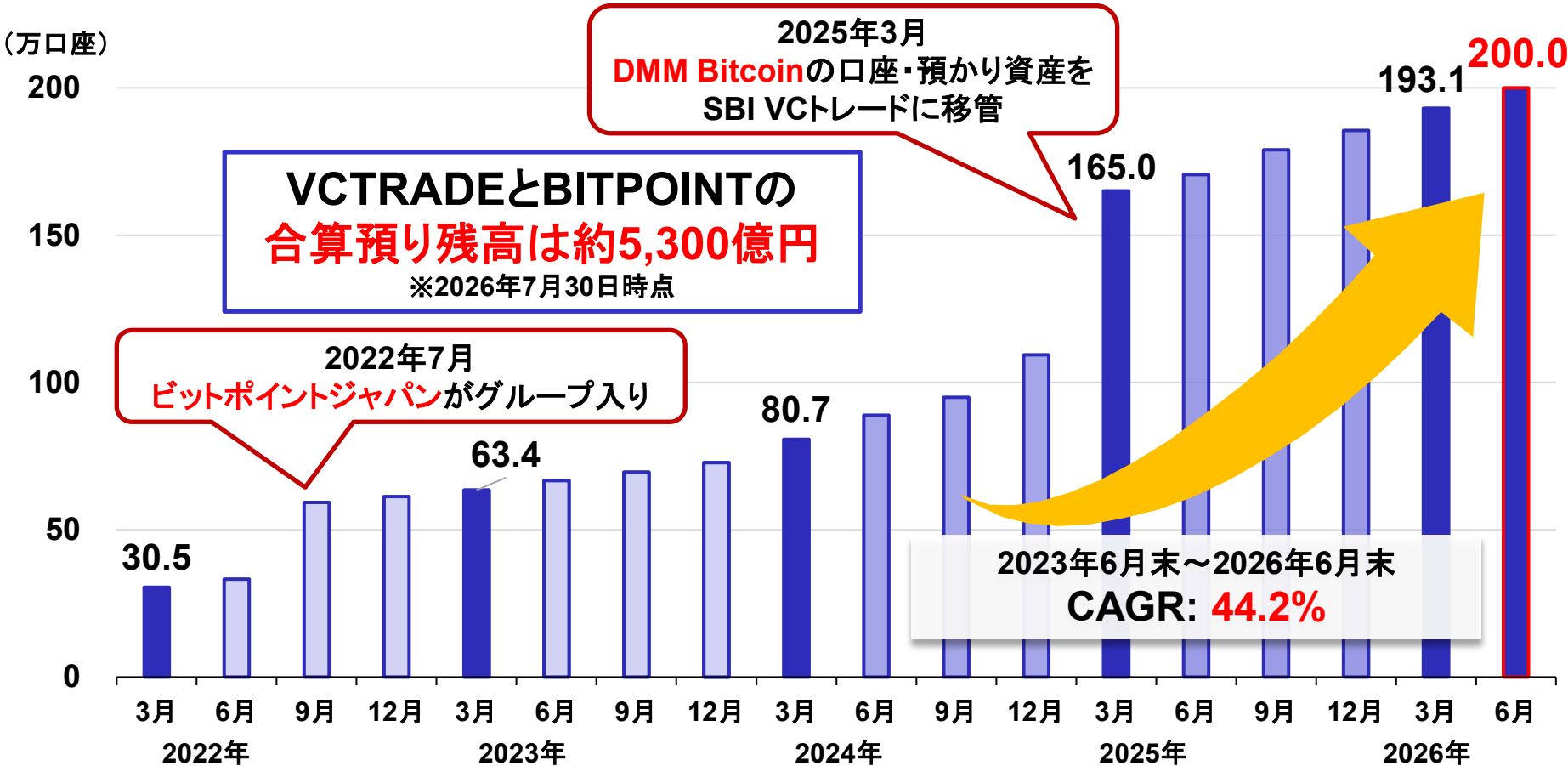
	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	111	139	+25.9
税引前利益	▲5	▲14	-

【業績ハイライト】

- 暗号資産市場は、米国で現在審議中の**クラリティー法案**の行方を見定めるかのように停滞しているものの、遅くとも2027年1月に施行予定の**ジーニアス法**など、**米国で法整備**が進みつつある中で、国内で暗号資産取引所を営む**SBI VCTトレード**やグローバルな暗号資産マーケットメイカーの英**B2C2**社は、市場活況時に収益を最大化できるよう事業基盤の拡大に注力

SBIグループの国内での暗号資産口座数の推移 (VCTRADE、BITPOINT両サービスの合算)

～2026年4月1日、SBI VCTトレードを存続会社としてビットポイントジャパンを吸収合併～



ビットバンク(8月に子会社化、10月に完全子会社化予定)の数値を合算すると、
口座数: **約300万**※、預り残高: **約8,700億円**※となり、業界トップクラスに

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア事業、ネオメディア事業、
Web3関連を含むその他の事業、マイナビ

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 億円)

	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	66	過去最高 132	+98.7
税引前利益	10	過去最高 36	+262.5

【業績ハイライト】

- ・ **マイナビ**(2024年11月に持分法適用関連会社化)からの**持分法による投資損益15億円**に加え、事業再編に伴う効果等もあり、次世代事業セグメントは**収益、税引前利益ともに過去最高を更新**

Ⅱ. 2026年4～7月におけるその他の主要トピックス

- ✓ SBIグループ創業30周年(2029年3月期)を見据えた
三大戦略目標に関連する主要トピックス
 - ・AI関連..... 1件
 - ・オンチェーン関連..... 15件
 - ・ネオメディア事業関連.....4件
- ✓ その他既存事業に関連する主要トピックス...6件

オンチェーン金融事業に関連する主要トピックス①

5月1日

Visaとデジタル金融および決済分野における協業検討に向けた基本合意書を締結。また、暗号資産が貯まる「SBI VISAクリプトカード」を発行

5月12日

SBIホールディングスはCircle社によるARC Tokenのプレセールに参加

6月10日

オンチェーン・レンディング・プロトコルを提供する**Morpho Association**によるトークン発行形式での資金調達ラウンドに参画

6月18日

SC決済や暗号資産取引のプラットフォームを展開する**Fasset**社(UAE)に出資。SBIレミットは次世代の国際送金インフラ構築に向けたMoUを締結

6月24日

SBI VCトレードは、**国内初の4号電子決済手段**となる米ドル建てステーブルコイン「**RLUSD**」の取扱いを開始

オンチェーン金融事業に関連する主要トピックス②

6月24日

日本初の「**信託型(3号電子決済手段)**」として、円建てステーブルコイン「**JPYSC**」の提供を開始（2026年7月31日時点のオンチェーン上の残高は約200億円）

6月25日

ビットバンクの株式取得に関する基本合意書および株式譲渡契約を締結
・ 口座数: 100.4万、預り残高: 約3,800億円 ※2026年6月末時点

7月8日

機関投資家向け暗号資産取引所の米**EDX Market**社に出資

7月10日

オンチェーンのデータ管理・保管サービスを提供する米**Gauntlet**社を持適化

7月13日

WebX2026でデジタルアセットマーケット攻略に向けた**3大戦術**を発表
1. **取引所事業をグローバルで飛躍的に拡大** 2. **暗号資産商品の多様化**
3. **機関投資家ビジネスの拡大**

オンチェーン金融事業に関連する主要トピックス③

7月13日

日本発のオンチェーン金融市場の創出に向け**Solana財団**と戦略的提携
今後、「SBI R3 Japan」を「**SBI Solana Global**」へ商号変更予定

7月15日

世界で初めて**日本株式ファンドのパブリック・オンチェーン化**を実現
SBIAMが運用する「SBI日本高配当株式ファンド」をDigiFTがトークン化

7月16日

SBI VCTトレードが**JPYSCのレンディングサービス**の申込みを開始

7月16日

米国の大手株式トークン化プラットフォーム**Ondo Finance**と戦略的提携

7月17日

シンガポールの手順暗号資産プラットフォーム**Coinhako**を連結子会社化

- ・ 出資比率：SBIグループ51%
- ・ 口座数：53.7万、預り残高：約1,000億円 ※2026年6月末時点 ※1SGD=126.773円で換算

ネオメディア事業に関連する主要トピックス

4月17日

SBIインベストメントは、(株)海外需要開拓支援機構(通称:クールジャパン機構)と共同で「**クールジャパン-SBIコンテンツ投資事業有限責任組合**」を設立

6月1日

SBIネオメディアHDは、(株)電通及び(株)電通デジタルとの間で戦略的業務提携契約を締結

広告・マーケティング、金融、AI等の分野を横断する新たな事業機会の創出を図る

6月26日

SBIHD及びSBIネオメディアHDは、(株)フジ・メディア・ホールディングスとの戦略的資本業務提携に向けた協議・検討を開始

双方の事業基盤やメディア・コンテンツ領域における知見等を活用し、企業価値向上に資する戦略的な協業の可能性について幅広く検討

7月29日

SBIHDは、東証グロース市場に上場し、アミューズメント/カラオケ/映画配給等幅広いエンタメ事業を展開する(株)**GENDA**と資本業務提携契約を締結

その他既存事業に関連する主要トピックス①

5月1日

資産運用

世界最大級のインデックス運用会社**ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント社**と**合併会社設立**に関する基本合意を締結
日本における**次世代の低コストインデックス運用商品**の提供を目指す

5月26日

金融サービス

SBIグループとSMBCグループが共同出資して設立した株式会社Oliveコンサルティングが提供する新たなデジタル資産運用サービス「**Oliveコンサルティング**」がサービス開始
開始から僅か一か月で**預り資産残高1兆円、口座数10万口座**を突破

6月2日

AI

SBIグループは日本の金融グループとして初めて**Anthropic**と共同で**AIトランスフォーメーションを全面推進**
Ridge-iと3社で、最新セキュリティと金融AIエージェントの導入を実施

その他既存事業に関連する主要トピックス②

6月4日

次世代

SBIアラプロモは業務提携（協業および製造委託）先の**キリンググループ・協和発酵バイオ**と5-ALAの新成分ブランド「**SBI 5-ALA**」を軸とした事業戦略発表会を開催

6月10日

PE投資

資本業務提携先であるNTTが組成する「**IOWN AI Fund**」への出資を決定
投資対象は、フォトニクス、半導体、先端パッケージング、電力最適化、分散コンピューティング基盤、AIソフトウェアやアプリケーション領域に至るまで、**次世代AIインフラおよび産業基盤の形成に資する幅広い領域**

7月21日

金融サービス

SBILレミットは**第一種資金移動業の認可を取得**し、1件あたりの送金上限額を10億円とする国際送金サービス「**レミットPrime**」の提供に向けた準備を開始

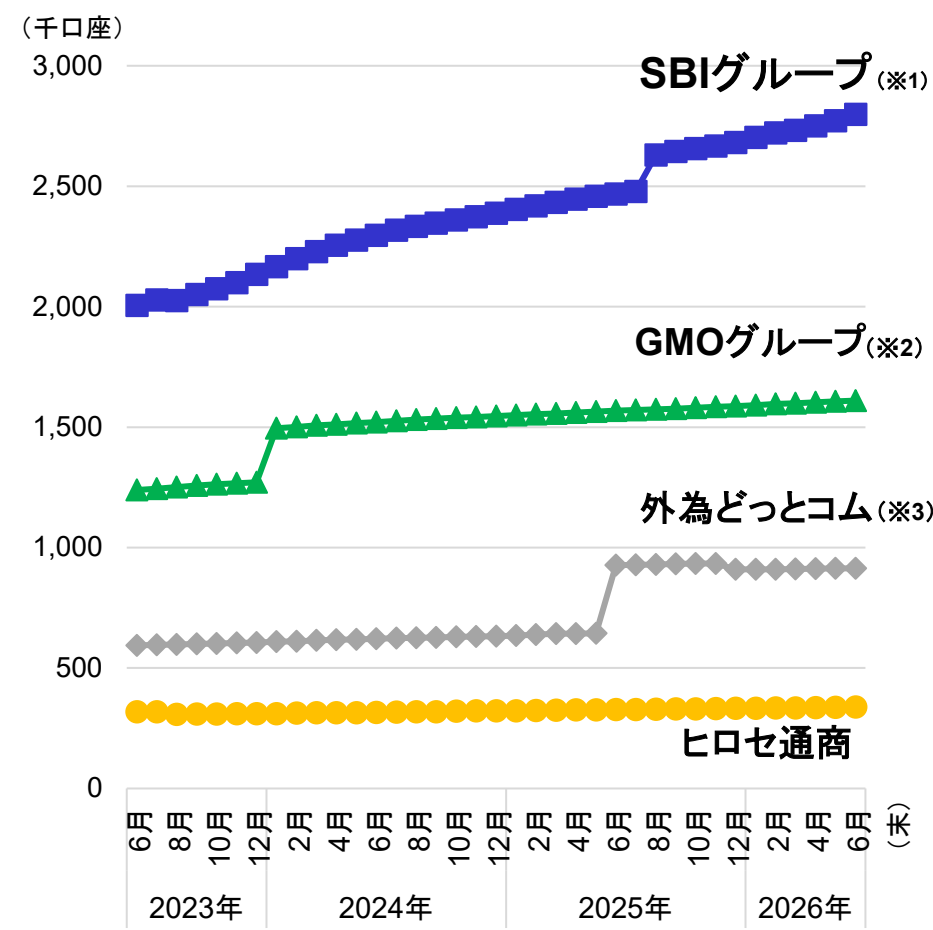
7月30日

金融サービス

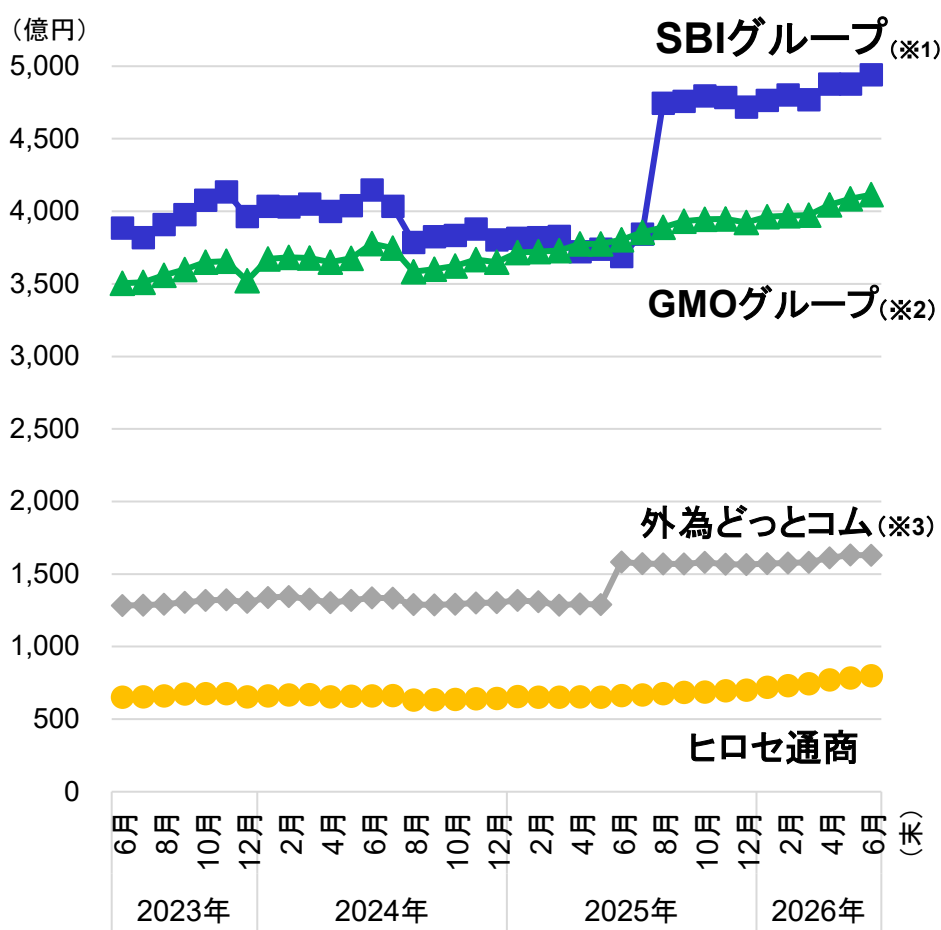
FOLIOホールディングス（SBIグループ出資比率：69.42%）が東京証券取引所へ**新規上場を申請**

【参考資料】

主要FX企業における口座数の推移
(2023年6月末～2026年6月末)



主要FX企業における預り証拠金残高の推移
(2023年6月末～2026年6月末)



※1 SBI証券、SBI FXトレード、マネースクエア(2025年8月にグループ入り)のFX口座数を合算して「SBIグループ」として表示

※2 GMOクリック証券、GMO外貨、GMOコイン(2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算)の合算値

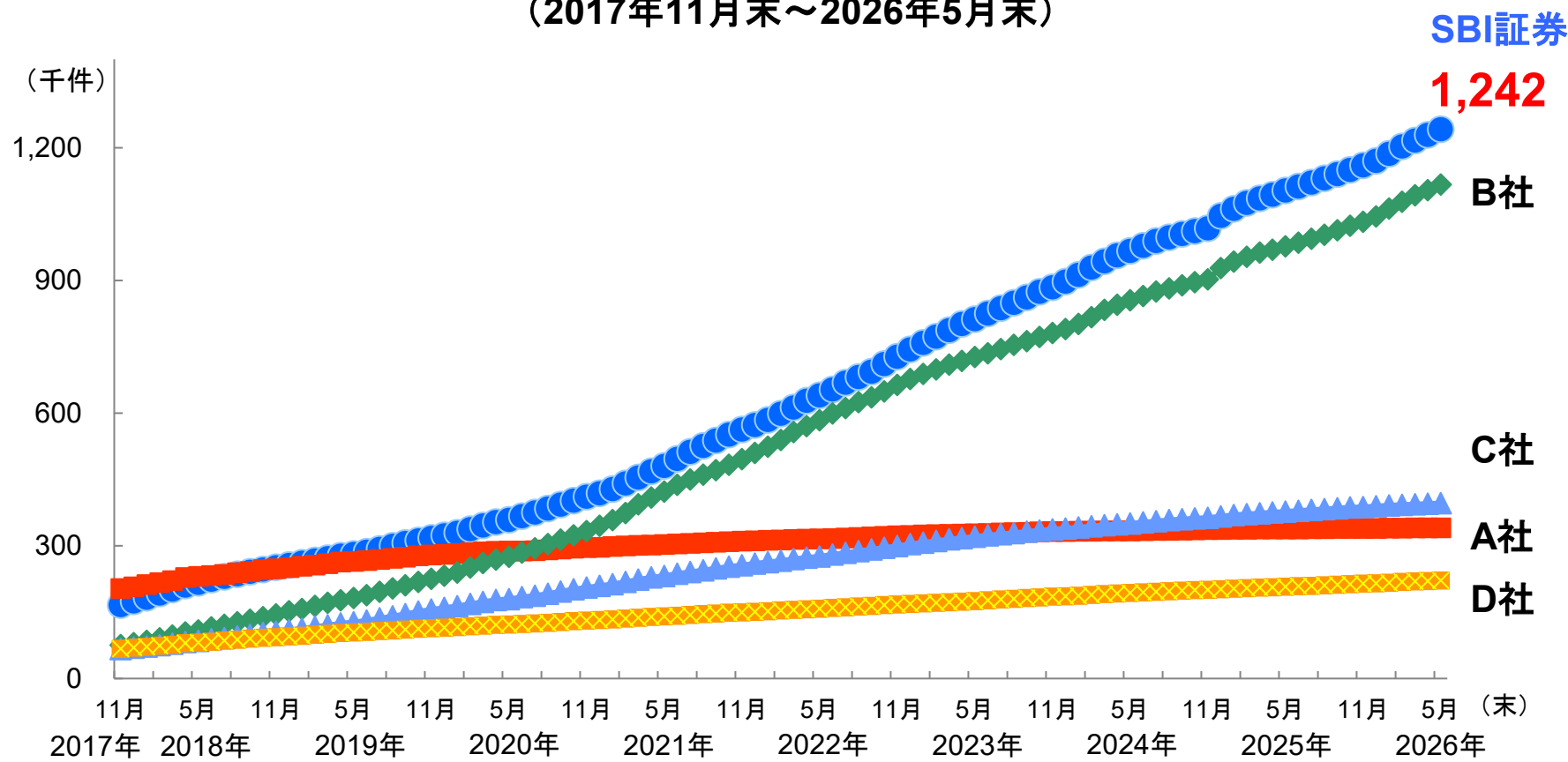
※3 外為どっとコムは、旧マネーパートナーズのFXサービス口座の同社への移管を、2025年6月28日付で実施

出所:各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

【無断転載禁止】

SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の利便性を 継続的に向上し顧客累積数で業界トップ

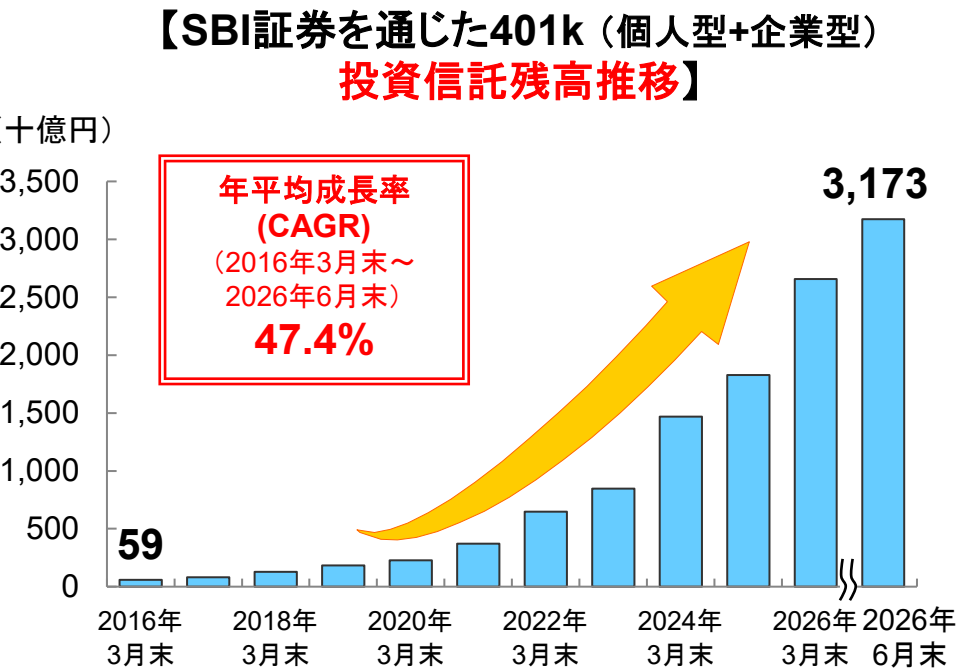
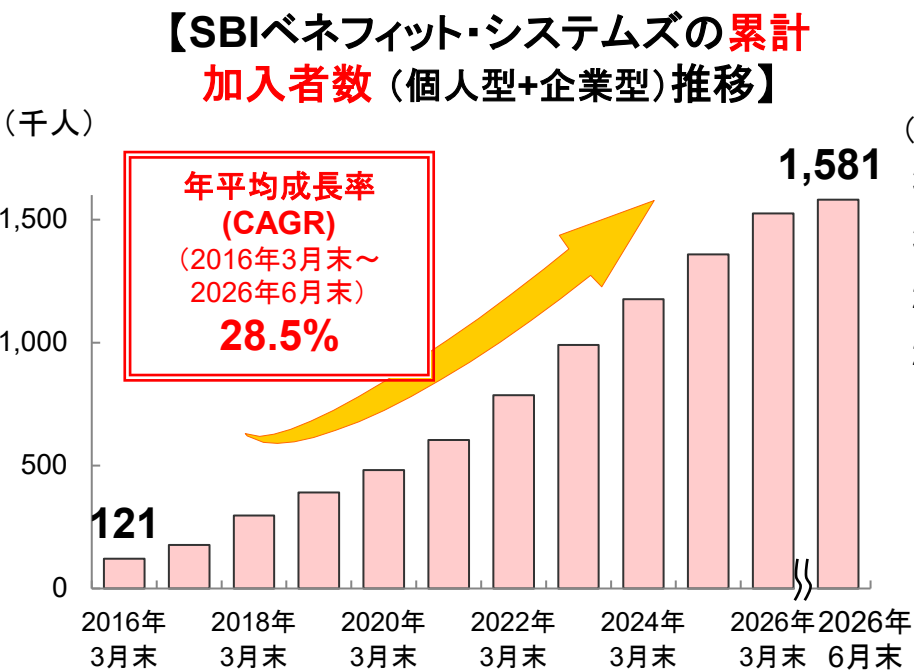
【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月末～2026年5月末)



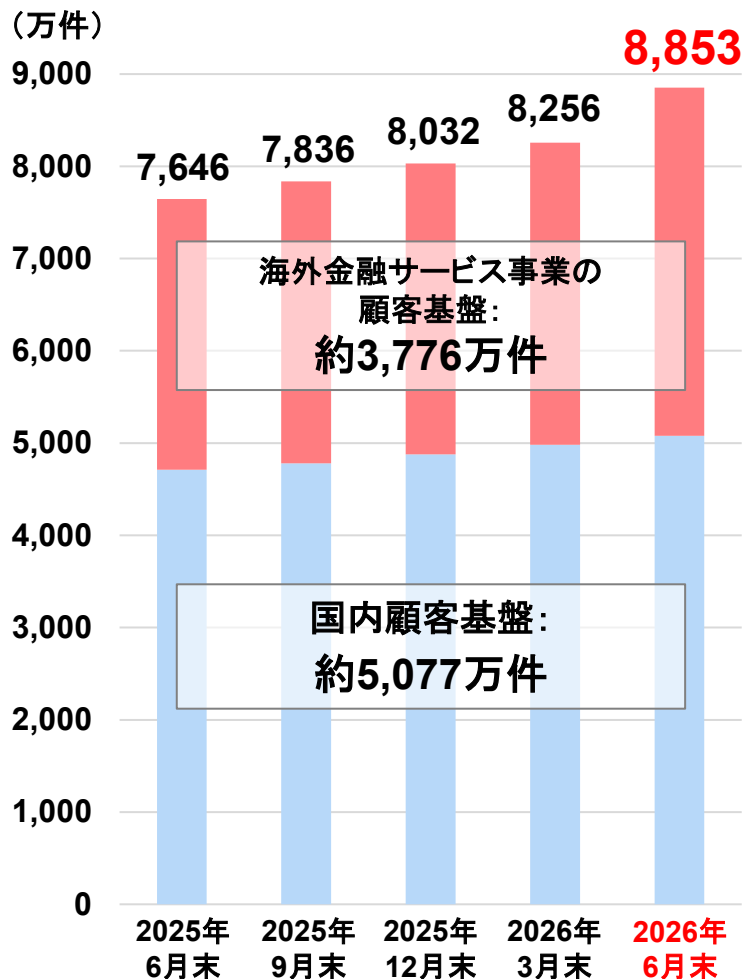
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや 企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から
個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2026年6月末時点の
受託事業所数が2万2,136社、加入者数は24万人超



飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2026年6月末)※1,2

(単位: 万)

SBI証券、FOLIO、SBIネオトレード証券	(口座数)	1,638
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,167
イー・ローン	(保有顧客数)	407
SBI新生銀行	(リテール口座数)	446
ウエルスアドバイザー	(利用者数)※3	142
SBI損保	(保有契約件数)	143
SBI生命	(保有契約件数)※4	75
SBIアルヒ	(住宅ローンのサービシング債権者数)※5	29
その他		1,028
国内合計		5,077
TP Bank	(リテール口座数)	1,740
教保生命保険	(有効契約者数)	409
その他海外金融サービス事業		1,680
海外合計	—	3,776

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパーローン含む

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2026年3月末	2026年6月末
連結子会社(社)	681	721
連結組合(組合)	59	61
連結子会社 合計(社)	740	782
持分法適用(社)	78	82
グループ会社 合計(社)	818	864

連結従業員数推移

	2026年3月末	2026年6月末
合計(人)	18,669	18,445

<https://www.sbigroup.co.jp>